



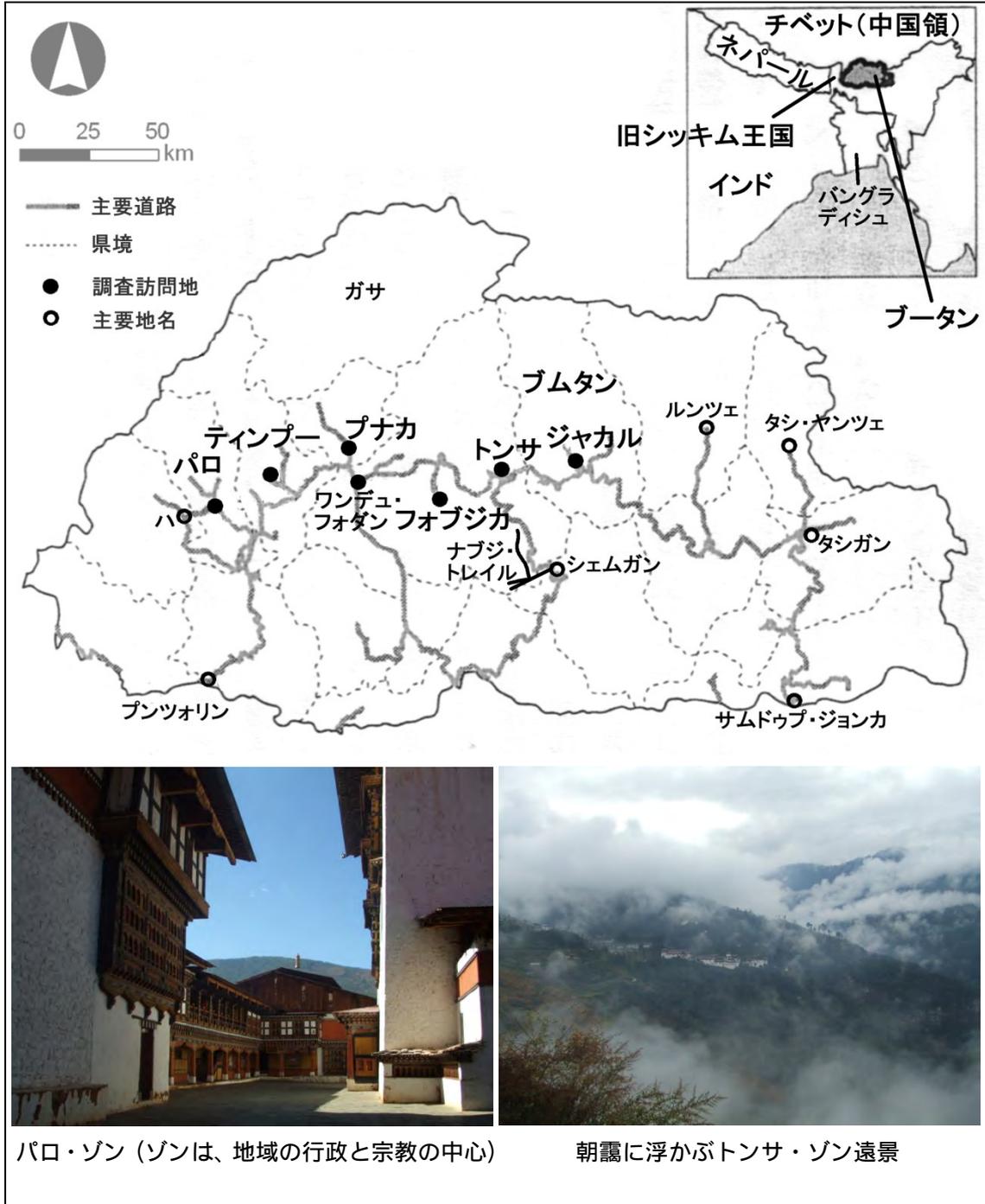
Title	2. ブータン王国編
Relation	コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究 ～観光とコミュニティの幸せな関係性の構築に向けて～ = Case Studies of Community-Based Tourism : Towards a Sustainable Happy Relationship between Tourism and Community
Citation	CATS 叢書, 3, 55-106
Issue Date	2010-02-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42684
Rights	© 2010 北海道大学観光学高等研究センター、財団法人日本交通公社
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATSLibrary03_55-106.pdf



2. ブータン王国編

(1) ブータン王国 調査研究対象地の概要

1) ブータン王国の位置と調査訪問地



2. ブータン王国編

『コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究』CATS 叢書 Vol.3

2) ブータン王国の概要

項目	内容	備考
正式国名	ブータン王国	
政体	立憲君主制	王政から 2008 年に移行
元首	シグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王	2007 年即位、2008 年戴冠式
首都	ティンブー	
面積	38,394 平方 km ²	九州の 0.9 倍の大きさ
位置	北緯 26 度 45 分～28 度 15 分 東経 88 度 45 分～92 度 10 分	
標高	海拔 100m～7,561m	最高峰はガンカー・プンスム
地勢	北部：ヒマラヤ高地（標高 3,000m 以上） 中部：丘陵と谷間（標高 1,200～3,000m） 南部：南部は山麓と平野（標高 1,200m 未満）	
森林比率	72.5%	
気候	北部：ヒマラヤ山脈の高山・ツンドラ気候 中部：モンスーン気候 南部：亜熱帯性気候	
人口	672,425 人	2005 年国勢調査
人口密度	17.5 人/km ²	北海道の人口密度の 1/4
民族構成	2/3 がチベット系、1/3 がネパール系 チベット系は東、中央、西の 3 系統がある	
宗教	チベット仏教ドゥク派が国教。東部はチベット 仏教ニンマ派、南部はヒンズー教も多い。	
通貨	1 ニュルタム Nu = 約 2.8 円	2007 年 11 月
言語	公用語：チベット語系のゾンカ語 準公用語：英語、ネパール語 国内に 10 以上の言語があるとされる	
時間帯	UTC + 6 時間（日本時間 - 3 時間）	
GDP	9 億 8,300 万米ドル（2006 年） 1 人あたり 1,254 米ドル	International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, 2007
産業構造	第 1 次 25% 第 2 次 37% 第 3 次 38% (GDP 比) 第 1 次 63% 第 2 次 6% 第 3 次 31% (就業人口)	2006 年 米 CIA 『The World Factbook』
主要産業	農業（米、とうもろこし、ばれいしょ、小麦、サトウキビ、オレンジ）、水力発電	
主要貿易相手国	輸出：インド 75%、香港 16%、メキシコ 5% 輸入：インド 69%、日本 9%、ドイツ 4%	2005 年
対外債務	5.93 億米ドル	2006 年 米 CIA 『The World Factbook』
政府財政規模	約 360 億円	2005/2006 年度歳入のうち 48% が海外援助

3) ブータン王国の観光の概要

①ブータンの観光制度

<ブータンの観光開放の流れ>

- ・ ブータンの観光産業は、初めて海外観光客に門戸を開いた 1974 年に開始された。2002 年から 2007 年の第九次五ヵ年計画では、観光が民間産業の重要な鍵を握ると位置づけされている。現在では、観光が水力発電に次ぐ第 2 位の輸出産業となっている。
- ・ 観光開放当初は、年間の入国者数を 5,000 人に制限していたが、1996 年に実際の入国者数とその枠を超えてもその制限枠は適用されず、1999 年にこの入国者数枠自体が撤廃された。
- ・ 1987 年には、外国人の登山が禁止され、1988 年には、寺院、聖地、聖山など宗教的な場所への外国人の立ち入りを禁止した。実際には、各地のゾン（県庁兼県の中心的僧院）や一部の寺院への立ち入りは許可されており、事前に特別許可を申請すれば入場できる場合もある。
- ・ 当初、観光事業はすべて観光公社 B T C（Bhutan Tourism Corporation）によって行われていたが、1991 年、観光事業への民間参入が許可され、1992 年には T A B（Tourism Authority of Bhutan）が監督機関として設置された。その後、2000 年にはブータン政府観光局（Department of Tourism）と改称されて現在に至っている。
- ・ なお、2000 年には、ブータン政府観光局により促される形で、民間の旅行業者の団体であるブータン旅行業協会 A B T O（Association of Bhutanese Tour Operators）が設立され、国政に対して観光業界の声を取りまとめる役割を担うとともに、観光開発やマーケティングなどの活動を行っている。また、同年、政府、A B T O、国営航空、民間セクター等の代表からなる観光開発委員会が設置された。
- ・ 観光事業の民営化以降、旅行会社は 35 社に制限されていたが、1998 年に自由化され、1999 年に旅行会社登録に必要だった 2,500 ドルの供託金制度が解除されて以降、大きく増加し、2001 年に 94 社、2004 年に 169 社、現在では約 300 社が乱立している。観光客数の伸びは限られているため、旅行会社のうちかなりの割合が、設立されたもののほとんど業務を行っていないと見られている。実際に業務を



8 世紀に建てられた寺院・ジャンパ・ラカン

行っている旅行会社もその規模は小さく、平均では10人程度の従業員からなる。

<公定料金制度>

- ・ ブータンでは、観光の自然環境や伝統文化に対するマイナスの影響を最小限にとどめるため、“ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ”政策を採っている。その具体的手段は、ブータン内の旅行業者を通じて比較的高く設定された公定料金を、旅行者は前もって支払って手配することを義務とした制度である。



ドゥルク・エアの航空機エアバス 319 型

- ・ 旅行者は、多少の変更は行えるが旅程はあらかじめ組んでおく必要がある。旅行者が空港に着くとガイド、ドライバー、車が待機しており、出国まで行動を共にする必要がある。2001年以降は、旅行者は片道の航空機使用（国営のドゥルク・エア）が義務付けられている。
- ・ 公定料金は1泊あたりで設定され、その中に、宿泊、食事、移動（自動車やドライバーの費用）、ガイド、入場料などが含まれる。公定料金は下表のように変遷しており、1997年以前は、カルチュラル・ツアーとトレッキングで料金設定が異なっていた。

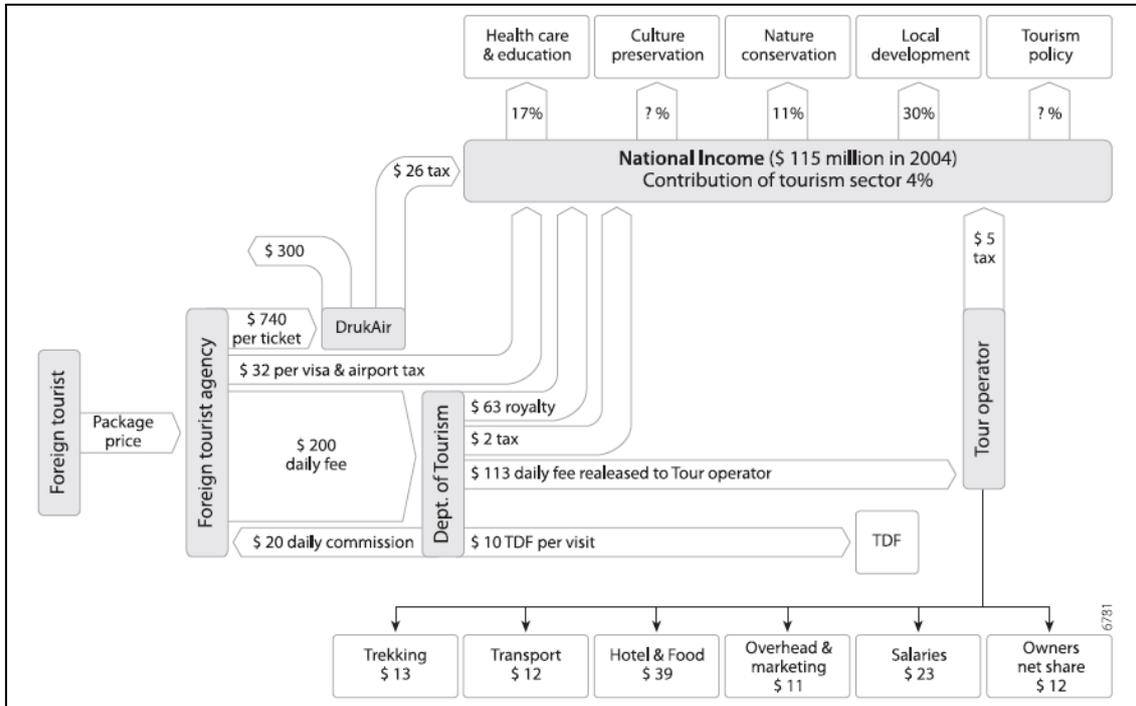
公定料金の変遷（1人1泊あたり米ドルで設定）

	カルチュラル・ツアー		トレッキング	
	シーズン	オフシーズン	シーズン	オフシーズン
1986年	130	90	85~130	85~130
1995年	200	200	120	120
1997年	200	200	カルチュラル・ツアーと トレッキングの 料金区分なし	
1999年	200	165		
2008年	220	185		

※1991年以降、団体旅行以外も認められたが、2名以下での参加には追加料金が発生する

- ・ 公定料金は、我々の調査旅行時は、1人1泊200ドルであった。次のページの図の参考資料の調査によると、この200ドルのうち、まず10%が海外の旅行業者のコミッションとして差し引かれる。35%は、政府へのロイヤルティや税として引かれる。また旅行者1人あたり10ドルが観光開発基金TDF（Tourism Development Fund）のために差し引かれ、これはABTOによって運営される。

- ・ 残りの約 53%にあたる 113 ドルが、旅行者者に入ってくることになり、そこから様々な経費が支払われる。同図の参考資料の調査では、そのうち宿泊費及び飲食費が 39 ドルと最も大きな割合を占め、次いで従業員の給与が 23 ドルとなる。



ブータンの観光収入の配分と流れ

資料：Chhewang Rinzin, "On the Middle Path - The Social Basis for Sustainable Development in Bhutan", Koninklijk Nederlands Aardrijkskundig Genootschap, Copernicus Institute for Sustainable Development and Innovation, 2006

- ・ この公定料金制度により観光開放に一定の枠をはめる背景となったのは、ネパールにおける観光開放の負の影響を見たことによると考えられている。すなわち、ネパールには、伝統文化を尊重せずグローバルな思想を持ち込むヒッピーや、経済的にも貢献しないバックパッカーが数多く入って来ることによって、伝統文化の喪失や自然環境の破壊など観光のマイナス面だけを残していったという認識がブータン人にあるということである。それに対して、高い料金設定を行うことにより、安易な気持ちで訪れるヒッピーやバックパッカーを排除し、ブータンの伝統文化や自然環境を尊重してくれる、どうしてもブータンにきたい旅行者のみが訪れるようにするという狙いである。

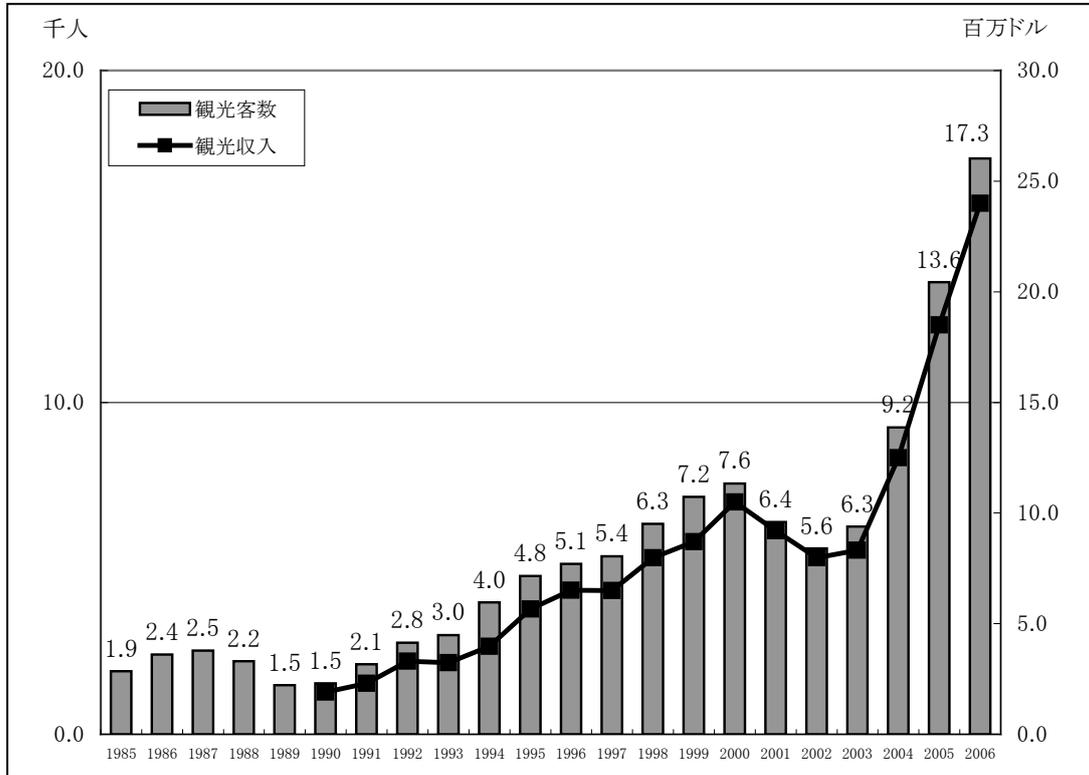
②ブータンの観光の状況

- ・ ブータンへの観光客の数は、1991 年の観光産業の民営化以降、大きな伸びを示しており、1990 年にはわずか 1,500 人だった観光客数は、2000 年には 7,600 人

2. ブータン王国編

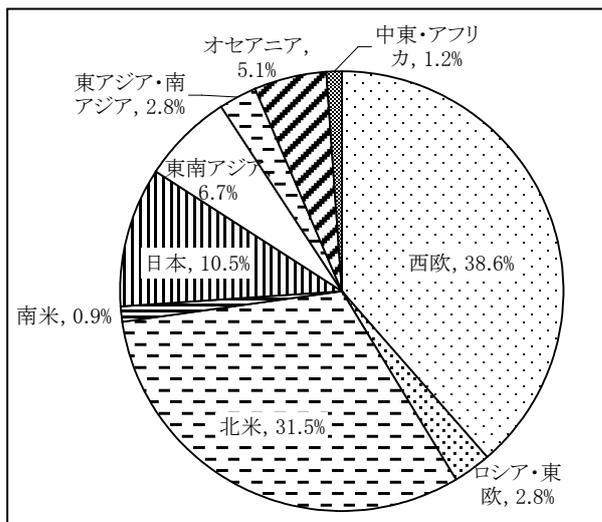
『コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究』CATS 叢書 Vol.3

と約5倍に増えている。その後、2001～2002年は、アメリカの911事件の影響で落ち込むが、2003年からは再び急増し、2006年には、17,300人となっている。



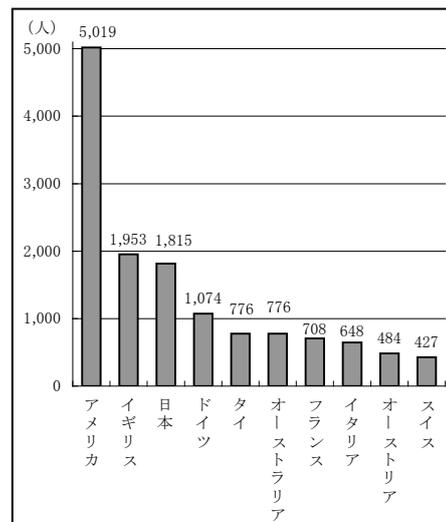
ブータンへの海外観光客数の推移（インドは海外観光客から除外されている）

資料：ブータン政府観光局等



ブータンへの観光客の発地地域別割合

資料：ブータン政府観光局



国別人数上位10ヶ国（2006年）

※インドは海外観光客から除外されている。

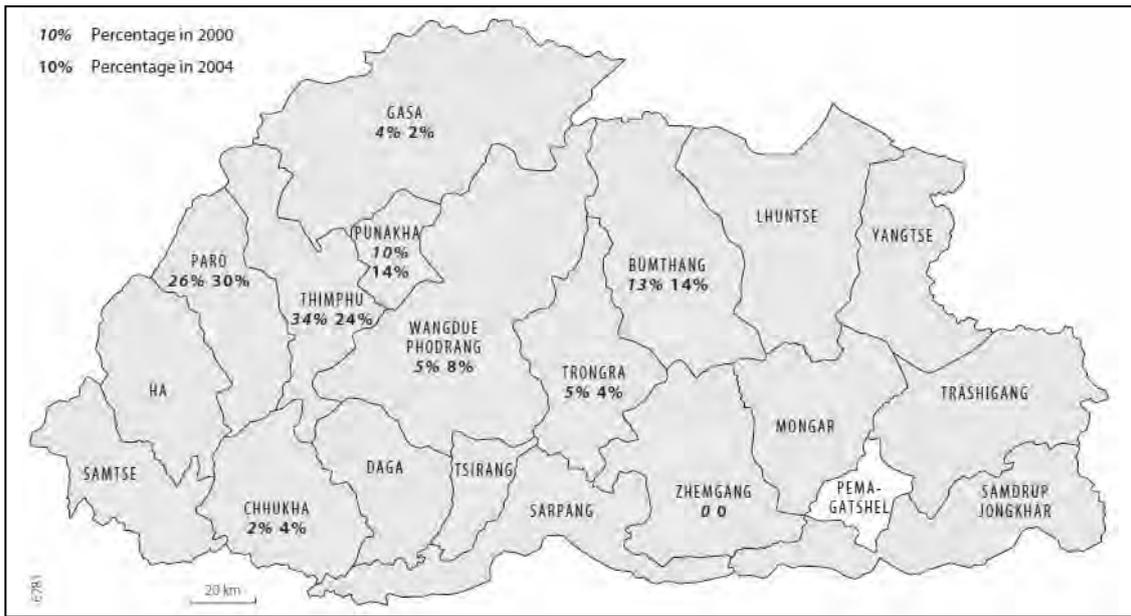
- ・ この近年の急増の要因としては、ホテル開発をはじめとした観光インフラの整備、マーケティング、ツアーの新商品開発、世界の他地域でのテロの脅威の増大などとともに、2004年に国営ドゥルク・エアが、それまでの2機の航空機(BAe146-100、席数90)に加え、新たに2機の航空機(AIRBUS319、席数180)を導入したことも考えられる。
- ・ 2004年には、シンガポールの2つの外資グループ「アマン・リゾート」と「ウマ・リゾート」の投資が受け入れられ、高級リゾート施設の整備が開始されている。
- ・ 観光客の発地別割合を見ると、ヨーロッパが4割、北アメリカが3割、日本が1割で、先進国からの観光客でほぼ8割を占めている。国別に見ると、アメリカがトップで、2位のイギリスの倍以上の約5千人となっている。日本は以前は2割以上を占めていたが、景気低迷もあり第2位の座をイギリスに明け渡して第3位で約1,800人となっている。上位10位は、ほとんど欧米、オーストラリア、日本の先進国が占めているが、ブータンの皇太子(現国王)訪問によりブームが巻き起こったタイが、直接航空路線で結ばれていることもあり、第5位に入っている。
- ・ なおインド人については、公定料金制度の範囲外であり、ブータンへの入国は無料で、自家用車などで自由に行動している。その数は年間約3万人と推測されている。
- ・ ブータンの国土は、急峻な地形がほとんどで、道路整備も十分には進んでおらず、国内の移動には長時間がかかる。さらに、国を東西に横断する道路は主要幹線となっている国道1号線のみしかなく、観光客の入国地点は、国際空港があるパロか、インドと接する南東部の町プンツォリンに限定されているため、一筆書きのような周遊旅行が行いにくい。パロから入国した観光客が、東ブータンにも行くとするならば、移動だけで片道3日以上かかる道を折り返すか、出国のみ許された南東部のサムドゥップ・ジョンカに抜けるしか方法がない。観光しながら移動するならば、どんなに駆け足の旅でも1週間や10日間は必要となってしまう、十分な観光をするのであれば2週間以上は必要となる。
- ・ このため、下図に見られるように、観光客は国際空港があるパロやティンプーに集中し、両者で宿泊数の過半数(2004年:54%)を占めている。時間的に余裕がある観光客でも、パロから入って、国道1号線沿いにティンプー、プナカ、ワンデュ・フォダン、トンサを經由して、見所が多い中央ブータンのブム



15世紀に再建されたブムタン地域の寺院チャカル・ラカン

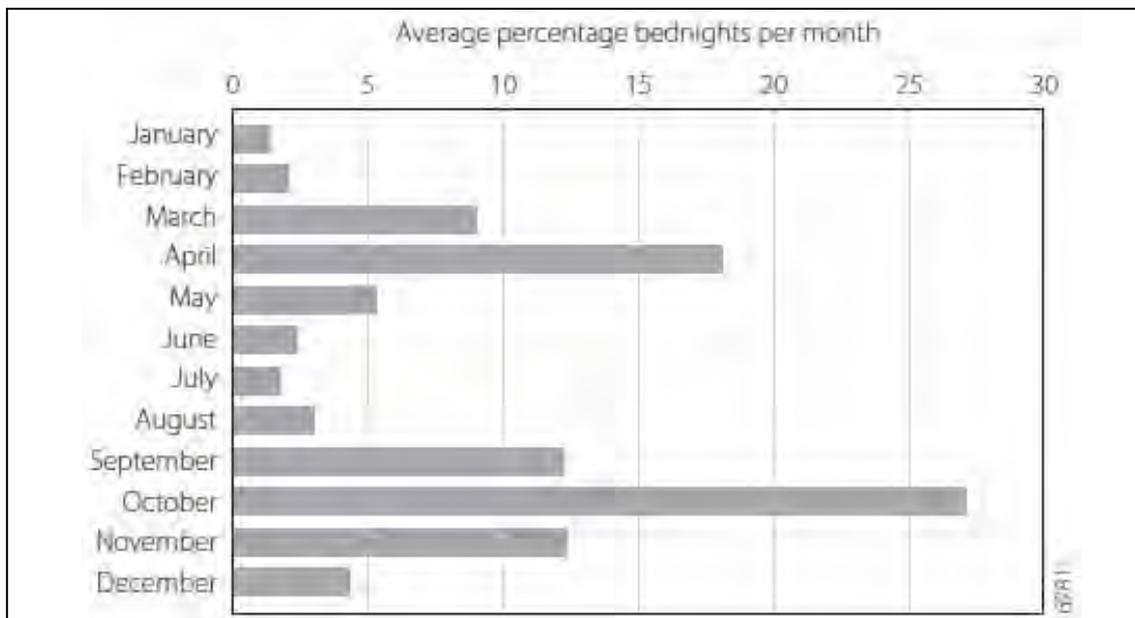
2. ブータン王国編

『コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究』CATS 叢書 Vol.3



観光客宿泊数の地域別分布 (2000年、2004年)

資料：Chhewang Rinzin, "On the Middle Path - The Social Basis for Sustainable Development in Bhutan", Koninklijk Nederlands Aardrijkskundig Genootschap, Copernicus Institute for Sustainable Development and Innovation, 2006



宿泊数の月別分布 (2000~2004年平均)

資料：Chhewang Rinzin, "On the Middle Path - The Social Basis for Sustainable Development in Bhutan", Koninklijk Nederlands Aardrijkskundig Genootschap, Copernicus Institute for Sustainable Development and Innovation, 2006

タンで折り返すことが多いとされるが、これらの地域の宿泊数を合計すると、実に94%（2004年）を占める。

- ・ 西ブータンや中央ブータンとは、言語も文化も自然環境も異なる東ブータンを訪れる観光客は、統計に表れないほど少ないが、このことはブータン政府自体も課題として認識しているようであり、東ブータン地域での空港整備が検討されている。
- ・ 宿泊数の月別分布では、寒さが厳しい1～2月や雨季である6～8月は非常に少なく、気候や景色が美しく、ツェチュと呼ばれる地域の祭りが多く開催される3～4月の春と9～11月の秋の時期に集中している。この時期は、旅行者、宿泊業者ともにさばききれないくらいの客を迎えており、季節変動の平準化が大きな課題となっている。

③ブータンにおけるコミュニティ・ベースド・ツーリズム

- ・ 2002年～2007年を対象とした第九次五ヵ年計画で優先的な経済開発分野と位置づけられた観光に関して、以下の点が課題とされた。
 - ・ コミュニティの参画の欠如
 - ・ 利益配分のムラ
 - ・ 新しい旅行商品（トレッキング・ルートなど）
 - ・ 季節格差
 - ・ 民間による投資がないこと
 - ・ 宿泊施設のレベルのムラ、低さ
 - ・ 政策ガイドラインや関連法制度の欠如
- ・ 政府は、こうした課題を解決し、かつ社会経済的な利益を特に地方に住む人々を中心に広く国民にもたらすための持続可能なコミュニティ・ツーリズムを振興することを、目標とした。この目標のため、政府観光局、自然保護課、ブータン旅行業協会（ABTO）が連携して、オランダ開発機構（SNV）の協力を得ながら、コミュニティ・ツーリズムのパイロット・プロジェクトを2006年から開始した。
- ・ このプロジェクトは、ブータンでも最も貧困な地域の一つの中に位置し、政府が進める自然環境保全を目的とした森林の利用規制と、人口増加により増大する地域住民の森林利用が大きくバッティングし始めているジグミ・シンゲ・ウオンチュック国立公園を対象地としている。そこで、コミュニティが運営するトレッキング・トレイルを整備し、地域住民が森林利用に頼らないですむような収入源を確保することを目指した。それによって、貧困を改善するとともに、人口増加で森林伐採を伴う農地開拓が加速するのを防ぎ、生態系や文化の保全にも貢献すると考えられた。
- ・ 2004年、プロジェクト・チームは、ナブジ・トレイルの提案書を作成し、115,000米ドルの総費用のうち地球環境ファシリティ（Global Environmental Facility）から50,000米ドルの支援を得て、2005年からプロジェクトを開始した。

- ・ このプロジェクトは、以下のことを目的としている。
 - ・ トレイル沿線のコミュニティによって計画・運営され、トレッキングとコミュニティ・ツーリズムのために利用されるナブジ・トレイルを整備する。
 - ・ 自然資源、エネルギーおよび廃棄物の管理に関する認知拡大や、地域コミュニティ、旅行者、旅行者それぞれに対する文化的意識の啓発を行う。
 - ・ 観光商品とサービス、小規模起業の強化も含め、観光マーケットの連関性を強めることをサポートする。
- ・ トレイル沿線の各村では、コミュニティ・キャンプサイト、文化プログラム、食事提供などを通じて稼げるようになる。また、各村から交代で人手を出して、ツアー客の荷物の運搬、料理、ガイドなどに従事したり、トレイル、キャンプサイト、展望ポイントなどの整備や維持管理、薪、工芸品、野菜やその他農産物などを通じて、収入を得ることができる。

ナブジ・トレイルの観光収入の予測(米ドル)

活動	1人あたり	100人	300人	600人
キャンピング	\$2.33	\$233.00	\$699.00	\$1,398.00
村のガイド	\$0.23	\$23.30	\$69.90	\$139.80
文化的な催し	\$1.16	\$116.00	\$348.00	\$696.00
食事	\$2.33	\$233.00	\$699.00	\$1,398.00
ポーター	\$4.66	\$466.00	\$1,398.00	\$2,796.00
キッチン・ガーデン	\$1.16	\$116.00	\$348.00	\$696.00
薪	\$1.86	\$186.00	\$558.00	\$1,116.00
1村あたりの収入		\$1,373.30	\$4,119.90	\$8,239.80

参考："Community tourism along the Nabji Trail in the Jigme Singye Wangchuck National Park: An example of sustainable rural tourism development in Bhutan" John Hummel, Netherlands Development Organisation SNV, 2007

- ・ 観光収入の一部は、村の観光基金（Village Tourism Fund）としてプールし、観光に直接関係しない例えば子供や高齢者のために使われることになっている。この基金の管理も、村ごとに各村自身が行う。
- ・ 初めにパイロット・ツアーが行われ、その結果から、このトレイルの将来の収入が試算された。それによると、年間100人のツアー客が訪れると、1村あたり年間1,400米ドルの収入があり、1世帯あたり年間40米ドルの収入増が見込まれた。年間300人では、年間4,000米ドルの収入となる。現状では1人1日あたり1ドル以下の生活しているこの地域では、かなりの収入増と言える。

④国民総幸福GNHと自然・文化保護政策の背景

- ・ ブータンの観光資源の魅力が保たれ、その魅力を活かす方向で観光開発がなされているのも、経済開発を最優先とせず、自然保護や文化保護に力を入れた政策を採っていることが、その大きな要因となっている。こうした保護政策のバックボーンとなっている哲学が、国民総幸福GNH（Gross National Happiness）である。
- ・ GNHは、ジグメ・シンゲ・ワンチュク国王（当時。2007年に譲位）が、1976年、スリランカ・コロンボにおける第5回非同盟諸国会議に出席した際、「国民総幸福量（GNH）は、国民総生産（GNP）よりもはるかに重要だ」と発言したことが発端とされる。前国王はこれにより、経済発展や物質的繁栄を国の開発の最高目的や「豊かさ」の指標とする国際的認識に異議を唱え、代わりに国民の幸福を国家の目的とし、「豊かさ」の指標と見なすべきだとする概念を提唱したとされる。
- ・ 1998年には、ジグミ・ティンレイ首相（現在も再び首相）が、国連開発計画（UNDP）のアジア太平洋地域会議において、GNHの構成要素として以下の「4つの柱（Four Pillars）」を提唱した。

- 持続可能で公正な社会経済発展
- 環境保全
- 文化の保全と振興
- 良いガバナンス

- ・ ここで挙げられているように経済発展も、四本柱の一つとして位置づけられており、GNHは、必ずしも経済開発を放棄するものではない。しかし、自然保護や文化保護も国民の幸福を構成するものとして、ここでははっきりと位置づけられている。
- ・ その後、GNHの概念は、ブータンのすべての政策や計画文書、法案やさまざまな活動計画に内包されるようになったとされ、2004年には国立の公式研究機関であるブータン研究センターで、GNHをテーマとしたセミナーを開催したり、80篇を超えるGNHに関する論文が発表されたりした。GNHは、国際的な関心を集めつつあり、世界各国でもGNHに関するセミナーや、評価・計量のための議論が行われている。
- ・ この幸福を謳ったGNHの概念は、一見、理想主義を追及したもののようにも見えるが、実際にはそうではない。ブータン政府の刊行物に、はっきりと次のように書かれている。

ブータン人にとってGNHは国家としてのブータンの生存を左右するものだ。ブータンはあまりに小国であり、将来にわたって軍事面でも経済面でもとるに足らない存在でしかあり得ないからだ。ブータンが生き延びられるとすれば、それは他のどの国とも明確に異なる国家像、アイデンティティを力とする以外にないであろう。グローバリゼーションの波は、ブータンのアイデンティティを驚かしているが、GNHこそ、その伝統的アイデンティティを現代に即して翻訳したものなのだ。

『雷龍の王国ブータン』ブータン政府観光局、2005

- ・ また、研究者の中には、「もし開放体制の中でG N P成長を国家目的とすれば、小国ブータンの経済はたちまちインド資本とネパール労働力の世界にとって代わられることになる。経済成長が自己目的化すれば、あっという間に豊かな森林は伐採され、隣国ネパールと同じく山という山は禿山になり、絶えず山崩れ、地滑り、土壌流出、岩石露出、そして洪水、砂漠化という災害の世界（多くの南の世界がそのような状況にある）にブータンが変身してしまうにちがいない」（西川潤「ブータンに見る『国民総幸福』－理論と実際」アジア太平洋討究(8),17～28,2005.10）と指摘する者もいる。つまり、G N Hは、世界の中でブータンという小国が軍事的にも経済的にも侵略されず、国土や文化を守り、自立自尊を図るための戦略として創造されたものと見ることができる。



新しい民族衣装のデザインも行っている
伝統技芸院



絶えず水害の脅威にさらされている
プナカ・ゾン

- ・ G N Hの四本柱の「ガバナンス」は言うまでもないが、「自然保護」と「文化保護」についても同様に、ブータンの国を守る戦略が背景にあると考えられる。
- ・ ブータンとは宗教的にも文化的にも密接な繋がりがある北隣のチベットは1951年に中国の一部に編入され、また、ブータンの王室と血縁関係もある西隣のシッキム王国は1975年にインドの一部となっている。こうした状況下、ブータンは、独立を保つために、チベットやシッキムと自国の違いを強調し、独立国としてのアイデンティティを強く確立する必要性に迫られたのである。
- ・ そのため、婚姻法（1980年）、新市民権法（1985年）、センサス（1988年）などにより、それまで曖昧なところがあったブータン人の定義をまず確立し、さらには、1989年の国王布告により、民族衣装の着用、国語ゾンカ語の習得、伝統的礼儀作法の遵守を義務化して、ブータン人の文化的アイデンティティの確立を図ったのである。
- ・ また、海拔100mから7,500mに及ぶ急峻な国土とわずか70万人の人口しかないブータンでは、自前で大規模な産業を興せる可能性はほとんどない。安易に外部に

経済的な依存をすると前述のようにインド資本とネパール労働力の席捲を許し、ネパール人の大量流入で民主化を要求された果てに崩壊したシッキム王国と同様の運命を辿りかねない。そうならないためには主力産業たる水力発電の保持は必須条件であるが、それは同時に国土の7割以上を占める森林を堅守すべきことを意味するのである。

- ・ 外国からの経済援助も、ブータンのような小さな発展途上国においては、重要かつ大きな歳入であるが、これも安易に受け入れれば、援助国の様々な要求やコントロールに抵抗することは難しく、自立自尊を危うくする。そこで、ブータン政府は、ブータンの自然環境は地球全体の財産であると位置づけ、『「地球社会のための環境保全政策」によってブータンの経済発展は犠牲になっており、国際社会はその代償を支払うべきだ』との論理を展開した（宮本万里「現代ブータンにおける森林政策の変遷と環境保全体制の成立」アジア・アフリカ地域研究(4-1),86～110,2004）。実際にブータンの環境保全政策のアピールと援助の呼びかけを始めて以来、外国からの援助額が飛躍的に増大し、現在では国家歳入の約半分を占めるに至っている。
- ・ こういった文化保護と自然保護の戦略により、自らの国際的なアイデンティティと名誉ある地位を確立し、国家の独立を図るとともに、国際援助を引き出しながらも、援助する側と受ける側の対等な関係を構築し、自立自尊を図っているのである。



パロの町

(2) ブータン王国 現地視察調査の日程

調査旅行の期間：2007年11月23日～12月5日

参加者：北海道大学観光学高等研究センター 石森、山村

財団法人日本交通公社

小林、緒川

ガイド・通訳：シデ・ブータン・ツアー・アンド・トレック社 代表 ジュルミ・ツェワン

■旅程表

日付	旅程
11月 23日 (金)	成田空港→バンコク
24日 (土)	バンコク→パロ (パロ・ゾン、木造屋根付き橋等) →ドチュ・ラ峠 (108基の仏塔) →ワンデュ・フォダン
25日 (日)	ワンデュ・フォダン→トンサ→Zungnye (織物の村、土産物店) →ジャカル
26日 (月)	ジャカル→ナラカール (地元の祭りツェチュ) →ジャカル (市街、ワンデュチョリン宮、ワンデュチョリン・リゾート、アマンコラ・ブムタン等)
27日 (火)	ジャカル (チャカル・ラカン、ジャンパ・ラカン、タムシン・ラカン等古い寺院、新しい寺院であるナムケ・ニンポ・ダツァン、スイス人経営チーズ工場、ジャカル・ゾン) →トンサ
28日 (水)	トンサ (トンサ・ゾン/トンサ県知事インタビュー) →フォブジカ (ツルセンター/インタビュー)
29日 (木)	フォブジカ (ゲストハウスのオーナー インタビュー、アマンコラ・ガンティ インタビュー、ガンテ・ゴンパ) →プナカ (アマンコラ・プナカ、棚田等)
30日 (金)	プナカ (プナカ・ゾン) →ロベサ (子宝寺であるチミ・ラカン) →ドチュ・ラ→ティンパー (現地旅行会社インタビュー等)
12月 1日 (土)	ティンパー (伝統技芸院、ハンディクラフト・エンポリウム インタビュー、郵便局、週末市場、製紙工房、政府文化局建築遺産保全課インタビュー、民族歌舞団、現地旅行会社インタビュー等)
2日 (日)	ティンパー (ドゥプトプ尼僧院、ターキン動物園、アーチェリー場、アマンコラ・ティンパー、ブータン旅行業協会事務局長インタビュー、タシチョ・ゾン)
3日 (月)	ティンパー (王立自然保護協会本部インタビュー、政府観光局長インタビュー) →パロ (外資系リゾートであるウマ・パロ及びアマンコラ・パロ、国内資本リゾートであるジワ・リン、ブータン王国元首相インタビュー)
4日 (火)	パロ→バンコク (空港内にて現地研究会実施)
5日 (水)	バンコク→成田空港

(3) ブータン王国調査 研究会

1) 現地研究会

日時：2007年12月4日火曜日 19:00～21:00

場所：バンコク空港内レストラン

出席者：北海道大学観光学高等研究センター長
北海道大学観光学高等研究センター
財団法人日本交通公社

石森 秀三 教授
山村 高淑 准教授
小林 英俊 常務理事
緒川 弘孝 客員研究員

○“関係性の中にある幸福”と観光戦略

石森：今回の調査の最後に、ジグミ・ティンレイ元首相にお会いしましたが、特に面白いと思ったのは、有機農業についてですね。オーガニック・ツーリズムというのもありだと思いました。パッケージで現地の人と交わらないような無機質的なものとは違う観光という見方もできますね。彼は、オーガニック・カントリーを目指すというようなことも言っていました。

小林：中国とインドが経済発展してきたことを踏まえ、自分たちの立場を違う方向で活かしていく戦略だね。“ブータン印のオーガニック”でモノを売りつつ、同時に人を呼ぼうという発想がすごいと思います。日本の中でも似たような事例はあるけれど、国を挙げてやろうというのはすごい。

石森：有機農法がなぜ良いのか。当然、健康に良い…

小林：それから仏教の教えにのっとっている。戦略性があると思った。個別のモノを売りにするのではなく、「そういう国だ」ということを売り物にしようというところが凄いなど。他の国では、モノとか場所とかで売るのが普通。

山村：観光局で頂いたパンフレットを読んでいたのですが、非常に良いことが書いてありました。「幸せとは何ぞや」というくだりです。私も開眼したのですが、「各個人が他者の幸福に貢献できるということ。それから、我々各人が自分の幸福を実現するためには他者の助けが必要であるということ。これらの権利をまず大事にしなければならな



ブータンの田園風景（ロベサ村）

い]とありました。このことが、先程話題に出た“オーガニック”という概念にも繋が
り、観光におけるホストとゲストの関係性みたいなものに繋がる、というイメージな
んです。

小林：個人の単体ではなくて、関係性の中に幸福があるんだ、としているところが面白
いですね。

山村：「自分個人の幸せを実現するためには、他人が必要である。他人の力が必要であ
る。」というところが、すごく良いなあと思いました。

小林：持ちつ持たれつで、人を助けることが幸せであるという…

石森：元首相がおっしゃっていた都市と農村の関係もそうですね。

小林：あれも凄い考えですね。都市と農村をセットで考えるんですよね？日本もそれを
考えていかないといけませんね。

○GNPとGNH

石森：元首相は良くわかっていますよね。都市にばかり人が来てはダメなんだ。農村が
如何にプライドを持てるか、自尊心を持てるか考えなければいけない、と。そう考え
ると、現代の日本人にとってプライドとは何ぞや、と思いますね。プライドをかなぐ
り捨てているところがありますよね。

小林：特に“観光におけるプライド”について考え直さなければいけませんね。

山村：昨日、元首相がおっしゃっていた「センス・オブ・プライド」ですよ。

石森：ブータンの人は毅然としていますよね。

小林：経済的な面以外では自分たちは負けていないんだと。あらゆるところで言い続け
ているところが凄いですね。

山村：しかも我々から見ても、貧困があるような感じがしませんよね。

緒川：ストリート・チルドレンとかいないですすね。

小林：「心が貧しい」ということがない。モノが「ある」「ない」という基準だけじゃな
い。そういう意味での貧しさというの
を感じないですね。

石森：日本は40年前から高度成長に入
って、良く考えずにいろんなものをか
なぐり捨てちゃいましたからね。

緒川：ブータンは、GNH（国民総幸福）
だけではなく、1人当たりGDP（国
内総生産）も南アジアでは上位ですよ
ね。実際、生活のスタンダードも高い
ですす。



ティンプーの市場の様子

石森：豊かな土地なんですね。

小林：徹底的に貧しい人が、ブータンにはいない。

山村：GNHの四つの柱のうちの一つに、明確に「経済発展」を入れていますから、そこにGNPも含まれる。ということは、GNHは、GNP（国民総生産）などの上にある包括的な概念ということですね。それがすごいですね。

小林：「GNPではなくてGNH」とよく言われるんですが、そうではないんですよ。

山村：そうなんです。“オルタナティブ（GNPの替わりのGNH）”という概念ではないんですよ。

小林：先にあるものがGNHだということですね。それが今回わかって、すごいなと思いました。GNPを伸ばすのは、GNHを満たすための手段でしかないんだと。

石森：日本は、GNP・GDPについて相当のレベルを達成した。でも、今、目標を失ったわけです。それでこの先何なんだと迷っている。だから我々も、今、何となくGNHに惹かれているわけです。GNHは、GNPのオルタナティブな概念ではない。今、ここで頭を切り替えられれば良いのですが、やっぱり、まだ日本はGNPを見えていますね。

小林：日本は、まだまだそちらばかりです。せっかく成熟社会と言ってるのだから、そのことの意味をもう一回しっかり考えることが大事だと思いますね。

○文化保護策が国防策

石森：日本では、道路特定財源をあくまでも全部、道路に使い切ると言い張っている政治家がいる。「まだ足りない」と。この前、ミシュランの東京版ができたけれど、あれは要するに、旅行をしてでも食べに行く価値がある店を紹介するものですよ。それを見て、自動車旅行を奨励して、結果としてタイヤの消費を促すというもの。それと併せて考えると、道路を造れ造れと言うことよりも大切なのは、道路を使うこと。僕は、道路特定財源の1%でも、地域の文化のために使うべきであると思う。道造りは大事な国の仕事だけど、人づくりをちゃんとしておかないと、道路栄えて国滅ぶことになりかねない。そういう点で、ブータンの元首相は、観光における文化の果たす役割を明確に位置付けていましたね。

小林：「文化を守ることは国を守ることとイコールだ」という考え方ですね。すごい考え方ですね。文化は文化としてあるのではなく、それをなくしたら国自体がなくなるというものなんです。あの考え方は凄いなと思いました。

石森：文化を守らなければ隣の大国に飲み込まれてしまいますからね。

山村：日本で言えば、防衛省の大臣が文化について語っているようなものですね。

小林：文化は国そのものだ、国が生き残るかどうかがかそこにかかっている、というところが凄いですね。我々は「文化をどう保護していますか？」というふうに分けて考

える。でも、生きるか死ぬかと同じ話だと。

山村：ゾンなどにしても、トンサのゾンは、ラサ（チベットの主都）のポタラ宮より古いそうです。ラサのポタラ宮は世界遺産なんですよ。世界遺産よりも凄いものが、世界遺産ではなく、そのまま生きて使われている。それも、世界遺産になると使えなくなるし、補修もうまくできなくなるということで、世界遺産に登録しない。そこがブータンの凄さだという気がしましたね。



トンサ・ゾン

○“ハレ”だけでなく、“ケ”の魅力を見せるブータン旅行を

小林：日本などでは、世界遺産を単なる客寄せのブランドにしようとするのでしょうか？その違いが凄いですね。ブータンの観光では、今のような話をシンボル、ストーリーとして見せる。生きている文化遺産という意味で全部独自のものなんだ、そういう伝え方をもっとした方が良いですね。日本で売っているブータン旅行の商品は、驚くほどワンパターンなんです。客が祭りの時期に集中しちゃうとホテルも取れないし。ブータンの面白さをそういう一面でしか捉えていない。そこに限界がある。パロとティンブーとトンサに行って終わりという。それだったら、ブータンはわからない。

石森：日本における地域の観光振興は、何かというとイベントを考える。何をやったら良いか？みたいな。もちろん、イベントを成功させることは地域の大きな力になることは事実だけれど、日本では一過性のものとして考え過ぎですね。“オーガニック”ということの意味の一つに、“毎日のこと”というのがある。一日だけ何か飲んだり食べたりしても、元気になるというものではない。観光にしても、“ハレ”の観光だけで良いのか、と思う。

小林：ブータンの魅力は、“ハレ”の一過性の魅力だけではなく、“ケ”のところのライフスタイルの魅力ですよ。そういう“ケ”の部分が“ハレ”の中に現れているのだと説明できれば良いと思うのですが、祭りの仮面舞踊ばかり見るとなると…。



ナラカール村の祭り

山村：それだとシアターのエンターテインメントと感覚的に変わらないですね。

○地域づくりが目的の観光

小林：面白かったのは、観光局長が、我々はニッチ・マーケットを狙うんだと言っていたことですね。ニッチだからこそ、いろいろな思い切ったことができる。そう沢山人が来なくていい、数は来なくていい、という。それからもう一つ面白かったのは、自分の仕事はコーディネーターである、他の省庁と関係をうまくつくることだ、と言い切っていたでしょう？あれは凄いなと思いました。



ティンプー中心部の街並み

石森：彼は外交官だったんですね。

小林：それも凄いなと思いました。ああいう人が観光セクターを統括している。広い視野から考えていくというのが凄い。「地域づくりの一環としての観光」と我々はよく講演で話したりしているけれど、彼はそれを本当に実践しているんです。あれは凄いなと思った。トレッキングの話（コミュニティ・ベースド・ツーリズムの構築を目的とした「ナブジ・トレイル」プロジェクト）も、まだまだスタートしたばかりだけれど、みんな知っていて、注目しているんですね。

石森：元首相は東ブータンの開発の話をしていましたね。

小林：現在、国の出入り口になっている西ブータンから、東ブータンに行って帰るのでなくて、そこから外に抜けるコースを国家として考えているんですね。でも逆に道が良くないことのメリットもあると思う。ツーリストは、評価できないものに沢山の時間をかけないわけで。そこに価値を見出しているから時間をかけて来るのであって。

山村：まさに高速道路ができる前の昔の白川郷みたいですね。

小林：そうそう。そういう人だけ来てくれればいいんだ、ってね。東ブータンに空港ができることにも当然そういう両面がありますよね。でもマイナス面をそれほど言わない。楽観的なのか、それとも自信があるのか…。本当はわかっているけれど、こういうふうにやっていく中で解決するのではないかという、あの自信というか、ブータンの知恵というか…。

山村：パロなどにどんどんホテルができていくことについても、大丈夫かと聞いたのですが、それも心配いらなとおっしゃっていましたね。

小林：ブータンにおける外貨収入を得る手段としては、電力に次いで観光が2位。観光

の占める割合が大きくなればなるほど難しい問題も生まれてくる。利益誘導型の観光をやるようになったらですが。それを救う手立ては、コミュニティの意識がどれくらい追いつくか、にあると思います。

○理想へのステップ・バイ・ステップ

山村：インタビューをしていて、何度も「ステップ・バイ・ステップ」という言葉が出てきました。フィードバックをどうしていくか、一つ一つ決めながら進んでいるという印象を受けました。

小林：そういう意味で慎重な人たちなんでしょうね。自分たちの理念にちゃんと合っているかどうかで大事で、早くやろうとは考えていないですね。

石森：そのあたりは、ベースに仏教があるからではないでしょうか。ちゃんとなすべきことをなしていれば、必ずきちんとした世になるんだ、という思想があるのではないか。「殺生は絶対いけません」「ハンティング・ツーリズムは、絶対ダメ」とか。観光以前の事です。昨日会った元首相なども、国の運営というより、人間としての生き方において悟ったようなところがある。

小林：人の役に立つことが結局幸せなんだという、その生き方を実践しているのだと思う。

石森：日本人も、本来そうなんだろうが…

山村：「情けは人の為ならず」という言葉もありますからね。

小林：まだまだコミュニティがしっかりしているところに可能性がありますね。日本では、コミュニティの再構築をやらなければいけない。そのときの価値を何に持っているかという点が、日本ではなかなか見えてこないですから。

石森：元首相は「観光省はつくらない」と言っていたが、それも、まったくその通り、同感です。

小林：観光が国で2番目の産業になっているとしたら、観光省をつくりたがると思うけれど、それをつくってはダメなんだという、あの考えは凄い。凄くわかっていると思った。あれで、ブータンは凄いと思った。利益誘導的に言えば、省をつくって利益を引っ張って来ようと思いますから。

石森：昨日、彼と会って、私も反省しました。彼は観光のネガティブ・サイドも分かっているんですね。若者も放っておくと都市に集まって、娯楽に走る、



ブータン政府観光局（ティンブー）

とか。重要なのは「センス・オブ・プライド」だと。農村を誇り高い場所として形づくる。そこに文化をベースとして観光を絡めていく。環境との調整も考えて。その困難さもわかった上でね。それで我々とも夢を共有しているんだ、と。あれはやっぱり凄いです。

小林：コミュニティ・ベースド・ツーリズムも、概念が出たときにやろうと思えば、もっと早くやれたはずなんです。でも、それをつい1年前からやっているということは、始めるに当たってかなり考えている。形だけつくろうと思えば、他のいろいろな国でやっているように、すぐにできる。それを去年までやっていないというのは、逆に凄いなと思う。ずっと、どう進めていくべきか考えていた。しかも、みんながそういう発想をするまで待つんだと。「こうすれば良い」と絶対言わないんだと。アドバイスはするけれど、みんなで考えろと。

山村：まさにそのへんが、コミュニティ・ベースドというところですね。

小林：だから、時間をかけてそこまで持っていく。

山村：どこにインタビューをしても、「コミュニティ・ベースド・ツーリズム」という単語が出てくるんですね。しかも「コミュニティ・ベースド・サステイナブル・ツーリズム」と言っている方もいらっしゃいましたね。自然保護協会で。日本では考えられないです。

小林：日本では「コミュニティ・ベースド・ツーリズム」と言っても、「それ何？」という感じで、聞いてくれないですからね。これからの観光はどうあるべきかと信念を持ってないとなかなか難しい。日本では、観光振興を頼まれたら、「要は人を増やせば良いんでしょ？」となる。手法論に走ってしまう。だけど、自分でできるだけ歩いて、見て、議論してこないと信念にならない。

石森：理想と現実の間には難しい点もありますね。

小林：ステップ・バイ・ステップでやるしかないですね。できるだけ、日本の大学院生も含めて、見てもらって、同じ考えを持てる人を増やさなければいけないですね。

山村：哲学というのは大事ですね。哲学なき観光開発というのは、何のためにやっているのかわからないですからね。

小林：観光開発自体が目的化してしまいますからね。その先があるということを忘れてしまう。

山村：大学というところが本来その哲学を重点的にやるべきだと思うのですが…

小林：今の大学は訓練学校みたいになっていますね。ホテルのトレーニングとか。ブータンに限って言えば、エコに関しては、実際はまだ始まったばかり。でもベースがしっかりしているところだけに、今後広がりが出てくると思う。発展性がある。それがどういうふうになっていくか。他の国では草の根的に発展してきたところを、ブータンの面白さは、それを上が理解してやっている。その発展形は今後どうなるのか非常に興味があります。

○人づくりのベースとなる宗教と教育

山村：人づくりという点に関して、ブータンは人材が凄いですね。その辺が未来に対して一番重要なところだと思います。

小林：幼稚園から環境教育をやっているという点も凄いですね。仏教教育がそれに繋がっているという…

山村：哲学と通じる部分だと思うのですが、宗教というのは凄く大事ですね。宗教心というものが。

小林：去年の貴州では、鬼師（祈祷師、シャーマン）の存在が興味深かったじゃないですか。それに代わるものが、ここでは仏教なんですね。現実にものを進めて行こうという人と、それを精神的にバックアップする人、その二つのセットが、去年の貴州で認められたわけですが、ここでもあるんですね。

山村：それがブータンの場合、国王と大僧正というトップのレベルまであるわけですね。完璧なシステムが出来上がっている。

小林：振り返って、それが無い日本でどうできるんだろうと思う。アイヌの方ならば、森に入るときにお祈りを捧げる。そういう考え方を現代風に解釈しながら、入れていかなければいけない。先住民族の人たちにガイドをお願いする意味というのは、そういう哲学・精神性をしっかり伝えることにあると思います。

山村：森に入る前にお祈りをやるということは、精神性として非常に重要なことですね。

石森：ブータンでもガイドは重要ですね。

小林：ジュルミさんが凄いの、自分もお坊さんの家に生まれて、信心深いじゃないですか。訪れたお寺ではいつも真剣にお参りしていましたね。必ずお賽銭を出して、お供えものをして。あれは結構大変なことだと思う。毎日、毎日。

石森：それが、まさに生き方なのでしょうね。カネ、カネ、カネではないわけで…

小林：ブータンのガイドの難しさは、単なる知識ではないところにありますね。自分たちのライフスタイルを見せるのって、難しいじゃないですか。旅行者の一番そばにいる人が実践していなければ、旅行者には伝わらないですからね。

山村：それにしても、人口70万人の国で、どうしてあれほど凄い人材がどんどん出てくるのかということが不思議でしたね。

石森：人が実に大切にされていますよね。

山村：個人レベルでの責任感もありますね。それも「センス・オブ・プライド」が、子供のうちから育てられたというのがあるのでしょうか。

小林：ブータン人としての誇りとアイデンティティを持つという教育をしているわけですね。

石森：日本ではそれをバツサリ切っている。点数にならないから。評価できない指標は

持ち込むなど。多分に人間の評価を点数だけで決めるところがありますね。それは評価する側の問題なんですよね。学校の成績が良いことも、基準としては大事かもしれないけれど、極めて特殊な評価ですよね。

小林：ブータンでも統一試験があって、家族でお寺に合格祈願のお参りに来ていましたが、試験で良い点を取ることがハッピーなんだと、そういう方向に価値の軸が変わっていくと怖いですね。我々が会った人たちは、そんなことはないと言うけれど、若くなるほどそうした軸の変化は怖い。現在の30代後半は、田舎に帰りたいと言ってるけれど、その子供たちで都会しか知らない人たちが出てきたとき、どうなっていくのでしょうか。帰る田舎がなくなったとき、どうなるだろう。

山村：個人にとって何が幸せかわからない、ということになるかも知れませんよね。

緒川：ブータンの教育の中で、仏教や環境についてわざわざ教えるようになったのは、逆にそれが必要な状況になったから、あるいはそういう状況が来ることを見越したから、という見方もできると思います。コミュニティの中で、身体感覚で仏教や環境に対する気遣いを養うということが、段々、薄れてきているのではないかと思います。それに対して、学校教育でかなり前の段階から先手を打っているのかなとも思います。

○英語教育の効果と懸念

小林：英語教育が進むと、英語の発想の仕方になって、伝統的な発想法とは違ってきますよね。

緒川：教育のベースを英語教育にしたというのは、国民の知識力や国力の向上を考えてのことだと思います。

山村：外交戦略上、インドと中国という二大国の間でバランスを取らなければいけないということもあるのでしょうね。

小林：それも大事だけれど、そのうち英語教育にしたことがボディブローのように効てくるのではないかなと思う。

緒川：ゾンカ語では、いろんな複雑な概念を説明できないと言っていましたね。世界のトップレベルの学問を母国語で学べるのは、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、日本ぐらいしかない。その他の国は、最高レベルの知識を学ぼうとしたら、母国語以外の言葉で学ぶしかない。そういう点を考えると、軍事力以外の方法で国力を上げるためには、国民の知識レベルを上げる必要がある。そのためには、英語で教育を行うのが一番良いと思ったのだと思います。それで今や母国語と同じようにして英語を使えるので、高いレベルまで学べるようになった。

石森：その極端な例がシンガポールですよね。政府関係者も全部英語ですから。でも逆に、「シンガポリアンって何？」というアイデンティティの問題に悩んでいるところもある…

山村：そうですね。私の友達でもシンガポリアンがいますが、中国語と英語とがチャンポンになったシングリッシュという言葉でしゃべります。

石森：でもあそこのエリートは華麗な英語をしゃべりますね。

小林：留学経験がありますからね。我々が会ったブータンの文化局の若い2人も、インドに留学した後、イギリスに留学しているんですよ。ブータンのエリートは、みんな海外に留学している。

山村：ゾンカ語自体が、もともと西ブータンの言語ですよ。国家の共通言語としたら、英語を入れる方が早かったということもあるのでしょうか。

石森：私がかかなり誤解していたのは、ブータンは単一性があると思っていたことです。実は言語だけとっても18か19もある。

小林：人口70万人で18言語だということも凄いですね。

石森：小さい国だから単一性があって、まとまりやすいかと思ったら、そうじゃないんですね。

小林：一番話されているゾンカ語でも、人口の3割しかしゃべっていないと言っていましたね。語学に対する感覚が違いますね。

石森：中国も多分に似たところがありますね。シーサンパンナ（中国雲南省のタイ族はじめ少数民族の独特の文化と原始林などの自然環境で人気の観光地）に行ったときも、中国にこんなところがあるのかとビックリした。タイ文化圏だし、北京とは全然違う。二つ三つの言葉をごく普通にしゃべっていますからね。

○仏教を自ら実践する質素な暮らしの王様

小林：王様が自ら貧しいところに住まわれて…という話も凄いなと思いました。首都に住んで、口で「地域のために」と言うのは簡単だけれど、本当に地域の人の視点でモノを考えられるかどうか。昨日、その王様の話を聞いたとき、本当に凄いなと思いました。そういうところに住まないとわからないじゃないかというお考えからなんですよ。王子にも、そういうところに住まわせて、体験しろということも凄いなですね。王宮があまりに目立たなくて、我々が「王宮はどこにあるんですか？」って聞いたくらいですからね。あんな立派なゾンがあって、国会議事堂があっても、ご自分はログハウスのようなところに住んでいらっしゃる。

石森：それをご自分の考えとして実践されているところが凄いなですね。

小林：その実践に感動しましたね。

石森：そこが仏教だと思った。我々も仏教を勉強しないといけないと思った。

小林：せめてお寺に描いてある絵ぐらいは、わかるぐらいになりたいですね。ヨーロッパに行くときには、聖書を読んでいくとわかりやすい。アジアに行くときは、仏教の本を最低限の教養として読んで行こうなんて、あまり思わなかったけれど、今回お寺

に連れていってもらって、そういうものを読んで行かないとわからないと思った。ちょっと反省しました。

山村：ゾンの平面配置は、曼荼羅を表しているそうですね。こうしたことが見事にGNHと整合性を持っているのだと思います。

○国際援助と伝統文化

小林：ブータンは、援助国を選ぶというところも面白いと思いました。日本の地方は、何でも良いから中央官庁から金を取ってくれば良いというところがありますが、ブータンでは「もらう側にも論理がある」と言って、デンマーク、オーストリア、オランダ、スイス、日本など、あまり細かなことに口を出さない国を選んでいきます。日本の地方は、自立して「この金はあるけど、この金はいらないよ」というようにならないと、良くなれないと思いますね。「もらう側の論理」というのは凄い。

山村：伝統技芸院でシニア・ボランティアの方が、伝統とあまり関係ない人形を作ってお土産にする技術を教えているという話もありましたね。

緒川：ブータン政府も何も言わないで任せきりでした。教えている方も当惑していましたね…よほど日本のことを信頼しているのか、それともブータン政府の方がおおらか過ぎるのか。他にお土産にできそうな伝統的な人形工芸がないということもあって、日本からできるだけ材料を持って来なくても作れるようにするという形で、頑張っいらっしゃいました。

石森：新しい文化を入れるという割り切りも、あるのかもしれませんがね。そういう伝統がないから仕方ない、ということで。パラオでは、木彫りの技術がなかったのですが、日本の統治時代に日本のゴーギャンと言われる土方久功という彫刻家が教え込んで、お土産になったりしていますからね。伝統をベースに発展させるのが望ましいけれど、それが無い場合は、現地で調達できるものを使ってやるというのは正しいと思う。

小林：今回の調査では、コミュニティ・ベースド・ツーリズムという考え方が間違っていなかったということに確信が持てました。

山村：テーマとしても素晴らしいと思います。

2) 事後研究会

日時：2008年9月1日 月曜日 16:00～18:30

場所：北海道大学観光学高等研究センター 石森教授研究室

出席者：北海道大学観光学高等研究センター長 石森 秀三 教授
北海道大学観光学高等研究センター 山村 高淑 准教授
財団法人日本交通公社 小林 英俊 常務理事
相澤 美穂子 研究員
緒川 弘孝 客員研究員

○ブータンのコミュニティ・ベースド・ツーリズムのプロジェクト

緒川：ABTO（ブータン旅行業協会）へのヒアリングで、ナブジ・トレイルのコミュニティ・ベースド・ツーリズムのプロジェクトについて聞きました。このプロジェクトが立ち上がる背景として、2002～2007年を対象とした第九次五ヵ年計画があります。そこで既に観光分野の課題として、「コミュニティの参画の欠如」や「利益配分の斑（ムラ）」といったことが挙げられていたようです。

小林：コミュニティを既に意識していただけではなく、問題点についても考えていたんですね。

緒川：ナブジ・トレイルのプロジェクトは、政府やABTOの他に、オランダ開発機構というところが支援をしているようです。また、プロジェクトの総費用のうち半分近くは地球環境ファシリティの支援を得ているようです。

小林：日本のODAのように大きなお金を出したり派手な整備をしたりするのではなく、このオランダの組織のようにノウハウを教える黒子のような役割を果たすという支援の仕方は理想的ですね。

緒川：それと面白いと思ったのは、観光収入の一部を村の観光基金としてプールして、観光に直接関係ない子供や高齢者のために使うようにし、その基金の管理も村自身が行うという点です。

小林：貴州で見てきた老漢族の村のようですね。あそこは観光収入の一部を、村の下水整備や学資保険などに使っていたね。そういうところまで行かないと、いけないかもしれないですね。ツーリズムをツーリズムに還元していただだけでは、「ツーリズムのためのツーリズム」になってしまうから。だから、「コミュニティ・ベースド」と言ったときに、ツーリズムに限定されない広い考え方が必要なわけですね。

○国家の存亡を賭けた戦略としてのGNH

緒川：GNHに関しては、ブータン政府の発行している日本語の観光パンフレットに面白いことが書いてありました。「ブータン政府にとってGNHは国家としてのブータンの生存を左右するものだ。」「ブータンが生き延びられるとすれば、それは他のどの国とも明確に異なる国家像、アイデンティティを力とする以外にないであろう。」というところです。私は、このようにGNHが国の存亡をかけたイメージ戦略であるというようなことは、他国の人がGNHに良い幻想を抱いてもらうために、隠しているのだと思っていました。ところが、このように国のパンフレットに包み隠さず、あからさまに書いてある。これに驚きました。

小林：国民向けのものとしてだけでなく、対外的なものとしても、ブータンのアイデンティティは、ここにあるんだということを示す必要もあるんでしょうね。密かにやられている余裕もなく、脅威は目に見えていますから…。実際にシッキム、チベット、ネパールの状態が目の前にあって…。だから隠さず全部見せた方が注目されるということも、あるかも知れないですね。

緒川：それはある種の高等戦術かも知れませんね。企業の広告などでも普通は商品の良い部分だけしか表現しないですが、成熟して来ると、あえて商品の弱点を示した方が消費者の信頼を得ることができる。そういうところまで考えているとしたら、凄いです。

○国家戦略としての自然保護

山村：国内と国外の両方に通用する言い口というところも凄いですね。

緒川：GNHの他にも、“ブータンの自然環境は地球全体の財産”と位置付け、それを守るために「経済発展を犠牲にしているブータンに、国際社会がその代償を支払うべきだ」という論理を展開して、国際援助を引き出すとともに、援助に負い目を持つのではなく、国際的に名誉ある地位を確立する戦略を採っています。



フォブジカ谷

小林：フォブジカの場合もこれと同じ論理なのでしょうか。それとも本当に村民がツルを守りたいと思ってやっているのでしょうか？多分、昔から本当に思っていたと思うのですが、誰かがこれをアピールした

ら援助が得られるかもしれないぞ、と思いついたのかもしれない。根っこの本心の部分は疑いなくあるんだろうけれど、使えるものは使うという。したたかで賢いのかもしれないですね。自然保護についても、国家収入の大部分を占める水力発電を、今後も維持するためには森を守らなければならない。つまり、自分たちのためにも森を守る必要があるんですね。木を伐ったら自分たちの収入もなくなってしまう。でも、「実はこの森林は、みんなのために残しているんだよ。」という言い方をして援助を受けているわけですよね。ツルの話も、先祖がみんなツルを大事にしていたから、ツルを守りましょうという気持ちは、みんなある。でもそれだけだったら援助は来ない。だから「ツルのために電線を張らないんだぞ」と世界にアピールしている。結構すごい人たちかもしれない。今、何を言ったら、世の中に受けるかとか、自分たちが卑屈にならずに援助してもらえるのかという論理を作り出せるというところが凄いです。

緒川：風にすごく敏感ですね。

小林：日本の場合は、ものすごく頑張っているにも関わらず、厳しいCO₂の削減目標を押し付けられて、達成できないから海外からクレジットを購入しなければならなくなって、どんどん追い込まれている。正しいことをやっているのに、「すみません」という感じで。ブータンでは、先に自分たちは正しいことをやっているんだと言って、金をもらっている。全然違いますよね。1億3千万人もいて思い付かないことを、わずか70万人の国で考えてやっている。

緒川：先手必勝ということが、わかっていますよね。

小林：先手必勝というのは、風が読めていないとできない。

緒川：フォブジカで聞いたのですが、オグロヅルよりもさらに貴重な絶滅危惧種があると言っていましたね。でも多分、アピール力という点で、オグロヅルを利用したのかも知れませんか。

山村：それがわかると、あのフォブジカのゴミの多さも説明がつくような気がします…



フォブジカのオグロヅル情報センター

○GNHの柱の一つ「ガバナンス」の位置づけ

小林：四本柱のうち、「カバナンス」というのがあるでしょう？他の三つはよくわかるのですが、この「ガバナンス」というのは、どういう意味だろう？

緒川：「統治」という言葉に訳してしまうと、ニュアンスが違ってしまう気がします。

「ガバナンス」という言葉には、“統治”だけでなく、“自治”も入っているのだと思っています。“良く治まっている”という状態を、言っているのではないかと。何から何まで国家が人員配置して、お金を出してやるということは、そういう“良く治まっている”状態を実現する手段としては、効率が悪い。そうではなくて、自治意識が根付いて住民が自ら治める方が効率的だし、政府が上から抑える手段だけで秩序を維持するのは大変難しい。そういう、統治に限らず、良く治まっている状態を実現するあり方が“ガバナンス”なのかなと思っています。

小林：それぞれのエリアで良く治まっていること、という意味だとよくわかりますね。日本語で「ガバナンス」という言葉だと、ちょっとイメージが違うからね。

緒川：なかなか訳しづらいですね。あえて訳すとすれば、「良く治まっていること」とするのが良いのではないかと思います。

小林：良く治めることができない皇帝は、引っくり返しても構わないという昔の中国の国家観のように、上がただ偉いのではなくて、良く治まっている状態があるべき姿ということですね。

緒川：「ガバナンス」を分解して考えると、「安定している」「治安が良い」「平和だ」ということで構成されているのかなと思います。

小林：東洋的ですね。

緒川：そうですね。なかなか説明しづらい概念だと思います。独裁国家だと、重要な四本柱の一つなどではなくて、「ガバナンス」が最上位概念になってしまいます。ブータンでは、そうではなくて、その「ガバナンス」も含めた四本柱の上に国民の幸福があるということも、示しているのではないかと思います。

山村：「状態」という捉え方は良いですね。

○何のための観光振興か？手段と目的を取り違えないためのGNH

小林：GNHは、経済発展や開発自体が“自己目的化する”のを防いでいるという考えは面白いですね。日本の観光開発が、まさに自己目的化していますから。何のために観光開発、観光振興するんだ、ということが抜け落ちている。それを考えないといけない。そこが大事なところで、何のためにやるんですか？という議論をやらない。今度、観光庁をつくると言ったって、何のために観光振興をやるのかが抜けていると、自己目的化してしまうのではないかと思う。

緒川：ブータンに行って驚いたのは、みんなそこを忘れていないんですね。

小林：建前でも何でも、言っているうちに信じてくるところもありますね。そういうところが日本には全然ない。

緒川：なぜ、そうなってしまったんでしょうね？

小林：ある観光地のリーダーが、「観光というのは、地域の誇りと来る人の憧れが混ざり合うことだ」と言っている。ブータンでも“センス・オブ・プライド”という言葉を使っていたけど、地域が誇りを持って、それに対して外の人が憧れてやって来ることが、観光の本来の姿なんだということを、大学でも言い続けて欲しいですね。

山村：そうですね。頑張ります。

小林：そうでないと、テクニックを学ぶだけになってしまうからね。

山村：テクニックで思い出したんですが、手段が目的化してしまうということですね。いつの間にか、手段と目的が逆転してしまう。それが自己目的化だと思えるんですけど、日本の観光以外でも、例えば学校教育でもそうですね。良い成績を取れば良いという。「算数やって何するの？」というところを、みんないつの間にか忘れてしまう。根が深い気がします。

小林：日本人って、目標掲げて頑張るのが好きなんですね。目標を立てるときに「なぜ？」というところが抜けて、目標が数値化して行って、達成することが目的になってしまう。この状態にいろいろなところが陥っている。

緒川：私は今、地球温暖化対策の仕事もしているんですが、環境先進国のスウェーデンでは、「なぜその温暖化対策をやらなければいけないかを、みんなで考えましょう」というところからスタートするんですね。

小林：それは日本と違いますね。日本だと、まず6%をどうやって減らすんだというところからやりますからね。

緒川：日本人は、すぐHOWを求める。スウェーデンではWHYから始める、と指摘する人がいました。スウェーデンでは、まずはWHYで疑問を出して、みんなで何故やるかを確認してコンセンサスを得ることが最初のステップで、その次に、じゃあ、その目的のために何をしたら良いかというHOWが来る。でも日本人はすぐHOWから入ってしまう。ISO（国際標準化機構による工業分野の国際規格）も、何のために取るか、わかっていない人が多くても、とりあえず取る。

小林：日本でISOを取るのには、取らないと貿易できなくなるというだけで、環境的な意義を考えていなかったりする。今の指摘は大事な点だと思う。

緒川：西洋人が全部、そういう大事なことを見失っているかと言うと、そうでもなくて、スウェーデン人もそういうことを見失っていない。日本は、西洋の真似をしているうちに見失ってしまった…。西洋でも、長い歴史の中で、ようやく気づいてきたということなのかもしれませんが。

小林：単純に、東洋とか西洋とかでは、括れないということですね。

緒川：西洋は、やっと 20 世紀になって気づいたのかもしれませんが。日本は西洋文明を追い求める中でも、一部の人は見失っていなかったのでしょうか…。仏教のお経も、素晴らしいことが書いてあるのに、なぜか音読することが目的になって、仏教の目指すものの中身が一部の人以上にあまり伝わってない。

小林：それも HOW でいっていますからね。

山村：日本でハウツーものが売れるわけが、わかりますよね。

○「食えなきゃ、しょうがない」から、観光失敗学へ

緒川：観光分野でも手段の目的化ということが、よく見られますよね。

小林：確かにそうなんです、そのことを現場でどのくらい自分たちの問題として認識しているかだと思います。「そんなこと言っても、明日、メシ食えなければしょうがないじゃないか」という話になりますからね。どういう風にそのことを納得させられるかですね。

緒川：なかなか難しいですね。

小林：実際の観光地で、どうできるんだろう。

緒川：日本の場合、原理原則や最高の目的といったことよりも、人間の方が大事だという人間中心主義、生活中心主義なんですよ。おっしゃるように、「明日食えなきゃしょうがないだろう」と言われれば、みんな黙ってしまう。西洋の人は、そこらへんの基本的な考え方が多分、違うと思うんです。

小林：日本は、人間より上位の概念がないということだね。

緒川：そうですね。キリスト教では、人間がどんなに理屈をこねたり、ロジックを突き詰めたりしても、神の考えには及ばない。神が不条理なことをやっても、それが理解できないのは人間が馬鹿だからで、神がやることには人智が及ばないことがある。そういう考え方が根底にあると思うんですね。日本人の場合は、神が何と言おうと、自分たちが生きていけなかったら、しょうがないじゃないか、というように、人間が生きていくための論理が、神の摂理の上に来ちゃうんですね。

小林：それも当たっていると思いますが、そうは言っても、我々は説得しなければいけないですからね。それをどういうロジックで言えば良いのか？

緒川：やはり、日本の社会や歴史的な条件を踏まえた、オリジナルなロジックをつくらないといけないのでしょうかね。

小林：「食えなきゃしょうがない」を超え



ドチュ・ラ (峠) の仏塔

るようなものをね。日本は、痛い目に遭わないと、わからないのかも知れない。「ハイ・ボリューム、ロー・クオリティ」でダメになった観光地を、いくつも見つけてきて紹介するのかな…。良い例を見つけるのではなくて、悪い例を紹介するというのも、一つのやり方ですよ。結局、ハウツーしか興味ない人には、こうしたらダメになるよという意味のハウツーを見せるしかない…

緒川：失敗学ですね。

小林：これからは、失敗例を集めた方が良いかもしれない。

山村：観光失敗学ができれば役に立ちそうですね。

小林：失敗の本質から日本特有の考え方の問題点まで突き詰めることができれば面白いですね。

緒川：そういう本ができれば、減点方式が好きな日本人のメンタリティに合うかも知れませんね。

○観光振興の上位目的とコミュニティの再生

山村：観光関係の会議では、観光に利害関係がある人ばかりが参加するんですよ。それ以外の観光産業に関わらない人をインボルブメントするには、観光よりも上位の概念がないと難しい。そこにコミュニティというものの意味があるのかな、と思います。

小林：エコツーリズムも、コミュニティがインボルブメントできないエコツーリズムは、いずれダメになる、と私はいつも言っています。そうでないと、もっと面白いものができたときに、みんなそっちに行ってしまうから。それに、人が来始めたら、もっと人を呼びたくなるんですよ。でも、直接、そこに関わっている人がいれば、それはダメだよと言えるわけです。それしか抑止力はないのではないかと思う。「エコツーリズムは、コミュニティ・ベースド・ツーリズムでないと日本で成り立たない」という持論です。でも、なかなか理解されないんですよ。

山村：今のお話と、ブータンのコミュニティ・ベースド・ツーリズムで、村の観光収入を観光以外の別のことに還元するというのも繋がってきますね。

緒川：日本では、一つのコミュニティでも、観光で潤っている人とそうでない人の間に溝ができてしまっている。潤っている人はハッピーかもしれないが、そうでない人はアンハッピー。それでコミュニティが調和できない。でも、ここがうまくいかなければ、コミュニティ全体としては決してハッピ



経文が書かれた旗・ダルシン

一とは言えない。そういう風に考えると、コミュニティ全体としてのハッピネスは、一部の人が食えるか食えないかということの上位概念になりますね。観光に関する組織づくりも、観光関係者以外、観光公害を被る人も含めて、行う必要がありますね。



ナラカール村の祭りでの住民たちの昼食

山村：おそらく、そこがコミュニティにおける“グロス”なハッピネスの追求ですね。

小林：白川郷では、1軒で8千万円稼いでいるところがあるんです。そうすると、日本人は、自分もそうなりたいと思う人が多い。儲けそびれた方にならなければいいんだ、と考えてしまう。“グロス”を考える場合に、どれぐらい自分の問題として捉えられるかですよね。「成功組に廻りたい」という発想をしてしまうのではないかな。

それではハウツーなんですよ。それではハウツーなんですよ。

緒川：そういうメンタリティを持つということ自体、既にコミュニティが壊れているということの証左ですよ。

山村：儲かった人が施さなければならない義務を背負うというノブレス・オブリージュ（財産、権力、社会的地位などを持っている者が果たすべき高貴な義務）のようなものも、育っていないといけませんよね。

緒川：昔のコミュニティにはそういったものがあつたんでしょうが…。

小林：昔と言っても、戦後まもなくまでは残っていたのだからけれど…。

緒川：それをどう再生するかですね。多分、昔のままでは再生できないでしょうから。どういう仕組みでというのは、難しいテーマですね。

山村：戦後の平等主義からの反論も覚悟しなければならないですからね…。

緒川：昔のようなコミュニティだと、若い人は離れていきますしね…。

○京都の祇園祭に見る新しいコミュニティの形

山村：最近、聞いて面白いなと思ったのが、高齢化や都心部の空洞化で祭りの担い手不足に悩む京都の祇園祭の例です。建設されたマンションに入居した新住民が保存会に加入したり、オフィス街の企業が祇園祭の実務を取り仕切る“神事当番”を務めたり、地元の大学生が積極的に関わったりと、新旧住民や企業の協力関係が新たに構築されているんですね。それぞれの山鉾町が特色を出して取り組んでいる。こうした取り組み

みの中に、コミュニティが現代に再生するためのヒントがあると思います。

小林：旧来のコミュニティだけでは成り立たなくて、もう少し枠を広げることによって価値を持たせることが必要ですね。そこに観光が果たす役割がかなりあると思う。

山村：さっきお話がありました「誇り」と「憧れ」ということが、京都ブランドとしてうまくいった事例なのかもしれませんね。

小林：観光客が1日だけ来て楽しむというのではなくて、祭りを支える新たな人たちが育っているというところが素晴らしいですね。それぞれの山鉾町ごとに取り組みが違うというのも面白いです。これだけ社会が多様化してしまうと、同じ手法ではダメだということですね。

山村：中でも、従来は町内に住む住民が引き受けてきた“神事当番”の役割を企業が引き受けた例は、非常に興味深いと思いました。

小林：そういう新しい縁が出来てきているのは面白いですね。それもコミュニティ・ベースド・ツーリズムですね。新しい価値の中でのコミュニティの再構築ですね。

緒川：逆に言えば、コミュニティが相当追い込まれていたんですね。

山村：そうですね。千年やってきたのに、鉾が自分の代で立たなくなるというのは地元の人にとっては大きなショックですからね。

小林：そういう意味では、日本には既に消えてしまったものも沢山ありますね…。

○高くないブータンの公定料金

(ここから石森教授が参加)

石森：1日当たり1人200ドルという公定料金は高額でしょうか？考えてみたら200ドル出しておけばいいわけだから、逆に安いのではないのでしょうか？バックパッカーからすれば高額かもしれないけれど、常識的に考えれば、かえって安いと思う。200ドルさえ出しておけば、食事、宿泊費、ガイド、ドライバー、車まで付いている。すごくリーズナブルな感じもする。

小林：多分、自国から見たら高額ということでしょうね。1日1ドルで暮らしている人から見たら、とてつもなく高いでしょうから。

緒川：世界的な基準からすると安いですね。

石森：車で迎えに来てくれて、ホテルもそこそこ良いし、レストランでもちょっと言えば別のメニューの対応もしてくれますし。

小林：普通に考えたら安いですね。例えばヨーロッパを旅行する場合はと、1日200ドルでも難しい場合がありますからね。

○観光魅力に結びついたブータンの国家戦略

石森：それから、一つ象徴的なのは、世界遺産の問題ですね。確実に世界遺産の基準に達しているものが沢山あるのに、意図的に登録していない。何ゆえ、そういう考え方ができたのだろうか？ジグミ・ティンレイ首相だけではなく、国王もそういうお考えですし。

小林：仏教の考え方が背後にあるのが大きいのかも知れませんね。物事は流転していくものだと受け止めているから、ある時点で登録して、そのまま留めるということが、おかしいという考え方なのではないでしょうか？だから「リビング・ヘリテージ」という言葉を使った方が良いかもしれないですね。変化していく様に意味があるという東洋思想から見たら、登録してその形で残せという考え方は、おかしいということでしょう。使ってこそ意味があるという。

観光の成功要因ということであれば、GNHの考え方と分かりやすさと実践性があります。GNHの考え方が、行き詰った工業化社会を打破するものかも知れないということで、世界の知識層を惹きつけている。一方それ以外にも、観光的な視点で言えば、国王が昔の服を着なさい、礼儀を正しく守りなさいと決めたことが、“アイデンティティの見える化”を果たしたことがあると思います。アイデンティティを持っていると口で言うだけではなくて、アイデンティティが見える形にしたことが、観光的な魅力の一つになって、観光客を呼び込むことになった。そういった現象的なことも整理しておいた方が良いでしょう。

“ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ”ということは、逆の意味で客をくすぐっているのだと思います。行きにくいということで、価値付けしているところもあるから。限定商品に人々が飛びつくような心理とか、ブランド・イメージを確立するといったようなマーケティング的な意味で。

自然保護の戦略についても、結果としては森林を美しく保つことになって、それもブータンの魅力になっていると言えますね。蚊も殺さない文化が、結果として生物多様性を守ってきたということも。鳥の種類も多いということです。そういったことも結果として観光の魅力になっている。

石森：“ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ”というのは、観光客の質を意味していたんですか？

小林：「ブータンの文化を知るようなレベルの人たちに来て欲しい。」と何人も言っていたから、そういう意味で来る人



チミ・ラカンと僧侶たち

のクオリティを求めているのでしょうか。「ネパールのようになりたくない」と何人も言っていたし、それは強調していた。ブータンを理解しない人は来なくて良いんだと。ブータンを理解する人は、イコール、ハイクオリティなんだと。それだけでは、もたないから、今度は提供側もハイクオリティでないといけない、ということになったんでしょね。

山村：最初にハイクオリティ・ツーリストを想定していて、次にハイクオリティ・ツーリズムを目指して、最終的にはハイクオリティ・デスティネーションになりたい、という風に言っていましたね。

○情報開放で懸念される影響

石森：仏教国であるということは重要だけれど、ブータン以上に敬虔な仏教国かもしれないラオスと比較してみると、ブータンの方がはるかにしたたかですね。ブータンは敬虔であるのにプラスして、したたか。だから仏教という要因だけではない。

小林：それは地政学的な条件があるんでしょね。

石森：ブータンはインドに気を遣っていますよね。だけど一線を画している。そこらへんの賢さ、したたかさ、偉さというのは、何ゆえかと思う。仏教だけではないんですよ。そこが不思議なところですね。それともう一つ、将来どうなるのかが気になりますね。ドラッグが入って来たときにどうなるか。心もボロボロにしていくからね。それと携帯電話やインターネットが、かなり普及してきているからね。現実には、泥棒が多くなってきているし…。

小林：そういう動きは早いですからね。

石森：想像以上のテンポですね。実に賢く、国王、首相以下、人の心づくりもやっているけれど、その一方でインターネット、携帯電話、ドラッグといったものが及ぼす影響が将来どうなるか。

緒川：四代国王もある程度は覚悟していたのでしょうかけれど、想定内のスピードだったのかどうか…。石森先生がおっしゃるように、GNHは、これから5年、10年が大事になってきますね。

小林：何が幸せかということはいろいろ絡むんですが、いろんな情報が入ってきて、いろんなことを知ることが、果たして幸せなのか。幸せというのは外から決めるものではなくて、自分が自分の中で満足することが幸せだとすると、いろんなことを知ってしまうと、



峠よりヒマラヤ山脈を望む

自分の判断が揺らぐわけでしょう？結局、自分で幸せが決められなくなってくる。他の人に、「私って幸せ？」って聞かなくてはいけなくなるようなものでね。GNHのHのハッピネスの部分が揺らいでしまったら、難しくなるかもしれないですね。

緒川：「隣の芝生が青く見える」と言いますが、テレビやインターネットで、いろんな情報が入ってくるようになって、“隣の芝生”が沢山見えるようになりましたからね。

小林：知らなければ、自分の家が幸せだと思って生きていられたのにね。

山村：そこが、テレビやインターネットの普及で、どうなるかというところですね。

小林：最初の方に泊まったホテルの従業員のお姉さんが、テレビで一生懸命インドのドラマか映画を見ていましたね。

緒川：最近、情報が入ってくるようになってから、ブータンの人たちが、お金で何でも手に入ると考えるようになったと言われています。日本人のことも「すべてがある国で生まれ育った」とかいう情報があって、日本のことをうらやましがっている人もいます。

小林：せっかく、一周遅れの幸せを味わっていたのに、そういう風に思うようになったら、ブータンは、ただ遅れているだけの国になってしまう。これからどうなるんだろう。人間って、一旦、そうなってからでないと戻って来られないのかも知れない。伝統的なものがなくなったときのブータンって、どうなるんだろう。ティンプーで、みんなが普通の格好で、Tシャツ着てジーパンはいて、ウロウロしていたら全然魅力ない。よくある地方都市で、車も渋滞して、ゴチャゴチャした世界。

緒川：難しいですね。それでも、みんな楽観的でしたね。

山村：非常に楽観的でした。

小林：そうですね。観光のマイナス面もわかっているとって言っていましたね。

○GNHの根底にある仏教的考え方

緒川：仏教の根本的なところでは、「幸せ」というのはないんですよね。幸せも不幸もないんです。現状を、ありのままを見るところを、大事にしますから。

山村：「幸せ」というものを、自我による幻想みたいに見てしまうんですよね。

小林：元々は、ブータンに「幸せ」という言葉がなかったということとも繋がっているのでは？

山村：そうかもしれませんね。おそらく「GNH」という言葉に、我々が振り回されているのかも知れません。四つの柱について、ずっと考えていたのですが、「ガバナンス」というのは、統治ではなく、秩序とか調和のことなのかなと思うんです。何を調和させるかということ、他の三つを調和させることなのかなと。文化があって、社会経済があって、自然環境があって、そのどれか一つを取ろうとするとダメなんだ。その三つのバランスがうまく取れていることが一番調和が取れている状態なのではないか。

2. ブータン王国編

『コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究』CATS 叢書 Vol.3

それを英語に訳すとハッピーネスなのかもしれない。そういう気がしたんです。

小林：調和が取れて、心穏やかに生きている状態みたいなもの。それが治まっていること、ですね。それには環境も文化も経済も大事なんだと。幸せという言葉がないから、「あなたは、幸せですか？」ということが直接聞けずに、牛が子供を産んでよかったとか、そういう聞き方しかできないと言っていましたからね。

山村：確かに、仏教的に突き詰めると「GNH」という概念にすら、囚われることは間違いですね。

緒川：そうですね。それから、自分の国の自然環境は、地球全体の自然環境でもあるんだという思想戦略は、もしかしたらそういう仏教的考え方の思考回路から来ているのかなとも思いました。自分と他人の区別なんかないんだよ、というのも仏教の教えの一つですから。

小林：他人の役に立つことが自分の幸せということも、そうかもしれないですね。

緒川：山村先生がブータンの観光パンフにそう書いている箇所を見つけてご指摘されていましたね。

小林：自己実現なんてことは、まだまだなのであって、他者との関係性の中に自分の存在があるということが幸せなんだ、ということですね。

緒川：考えてみれば、「他人が全員不幸で、自分だけ幸福」ということは有り得ないですからね。よく考えると当たり前なんですけれど…

小林：だけど、今の日本の幸せというのは、そういう相対的な比較の中での幸せを求めていますからね…



チミ・ラカンへお参りに行く少女たち

(4) ブータン王国調査に関する考察・検討・議論のまとめ

1) GNHの理念がブータンの観光政策に果たした役割

- ・ コミュニティ・ベースド・ツーリズムの大きな課題の一つは、観光開発と文化保護の両立であり、2006年度調査では、それに成功している貴州省の少数民族の村々を訪ね、成功要因と課題の分析・抽出を行った。本年度の調査では、観光開発と文化保護の両立に成功している別の例としてブータンを取り上げ、貴州省のコミュニティ・ベースド・ツーリズムとの共通点や相違点などを検討しながら、日本の観光地域づくりにおいて応用可能なノウハウや基本的考え方を探った。
- ・ ブータンでは、観光分野に限らず、経済開発と自然保護や文化保護のバランスがうまく図られている。それとともに、実際に視察調査を行い、様々な関係者にインタビューを行って感じたのは、開発と保護の両立を図る観光政策も含め様々な国の政策の根底に、常にGNH(国民総幸福)の哲学が活かされているということである。
- ・ その要因の一つは、GNHという理念が、明快で実践的な観念であるということである(GNHの実践性については次節で述べる)。どのような政策を立案し、実施する際にも、常に最終的な目的を頭に置きながら、様々な要素のバランスを取っていくことが重要な点であるが、「経済発展」「自然保護」「文化保護」「ガバナンス」の四本柱が、国民の幸福のためにあるというGNHの理念は、まさにそれをシンプルに凝縮して表現したものであり、ブータンで政治家や官僚が、常に国民の幸福のためになるか否かという視点を念頭に持って政策の立案や実施に当たるために有効な、生きた実践的な理念であると言える。
- ・ どの国においても政治家や官僚は、少なくとも建前の上では国民の幸福のために奉仕する存在であるため、そうするように考えることは、一見、当たり前のことのようにも思える。しかし、一旦、国民の幸福のためには経済発展が必要であるという認識が広く共有されてしまうと、経済開発それ自体、あるいはGDPや国民所得といった指標が自己目的化してしまい、本来の国民の幸福という目的は、政治家や官僚だけでなく国民でさえ忘れてしまいがちである。
- ・ 実際、日本をはじめ多くの国々では、経済開発を最優先させ、公害、環境破壊、景観破壊、伝統文化喪失、地域コミュニティ崩壊といった多くの代償を払ってきた。経済的には豊かになっても、本来の目的である国民の幸福が実現されたと胸を張って言える国が、世界には、ほとんどいない状況である。



ブータンの政治・宗教の中心タシチョ・ゾン

それに対して、ブータンにおいては、こうした世界の他の国々の経験を教訓として、目的と手段の転倒に大きな注意を払っていると言える。

- ・ ブータンの観光政策は、観光客の量を抑え、ブータンの自然環境や伝統文化を損ねないような、ブータンにとって質が良い観光客だけを受け入れる「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」政策を採っている。観光客が数多く来て、経済的に潤ったとしても、それによって、ブータンの豊かな自然環境が損なわれ、伝統文化が失われて、国民が不幸になってしまえば、本末転倒であるという考え方である。そして、その根底には、あらゆる政策の目的は国民の幸福であるというGNHの哲学があるのである。
- ・ また、今後のブータンの観光政策の課題として、ジグミ・ティンレイ元首相（現在、再び首相）や観光関係者が挙げていたのは、現在、西ブータンや都市に集中している観光客を東ブータンや農村地域へ分散させることであったが、そこにも国民や地域住民の幸福という視点が根底にある。そのため、ただ経済格差の是正のための方策を挙げるだけでなく、地域住民が自分たちの地域に「センス・オブ・プライド（自尊心）」を持てるような価値付けを行う必要があると力説していた。幸せというものは、モノが豊かになるだけでは不十分であり、心も豊かにならなければならない。そういうGNHの哲学が常に頭にあるために、「モノの充実」だけでなく、「心の充実」も決して忘れられないことなのである。
- ・ ABTO（ブータン旅行業協会）事務局長へのインタビューでは、2006年度から開始したコミュニティ・ベースド・ツーリズムのプロジェクトについて聞くことができたが、そこでも、観光収入を地域住民に配分・還元するというコミュニティ・ベースド・ツーリズムの手法の基本だけでなく、自分たちのコミュニティに関することは、住民自らが決め自ら責任を負うというあり方を根付かせようという姿勢が見られた。
- ・ それは、地域住民の経済的豊かさの獲得という一側面の観点からのみ、コミュニティ・ベースド・ツーリズムを見るのではなく、地域住民に自立性・自律性を持たせることによって、コミュニティの持続可能性を確保する狙いだと思われた。経済的に外部に依存するようになると、援助する中央政府や支援機関、あるいは観光動向といった外部要因に左右され、結果としてコミュニティの自立性・自律性を失う傾向が一般的であるからである。
- ・ “国民総幸福”という概念は、“幸せ”という抽象的かつ理想的な概念を扱っているため、現実性を欠いた、ふわふわした夢物語か単なるお題目のようにもイメージされやすいが、ブータンに実際に足を運んでみて感じたのは、以上のようなGNHの極めて実践的な側面であり、またその哲学が実際に有効に活用されている現実であった。そして、それは観光政策やコミュニティ・ベースド・ツーリズムにも応用されていたのである。

2) ブータンの観光の成功要因

- ・ ブータンの観光の成功要因は、観光政策をはじめとする観光分野の中だけに求めることは難しい。ブータンの観光魅力の大部分はその豊かな自然環境と伝統文化にあり、それらがうまく魅力を失わずに保全されていることは、開発と保護を両立させる国の根幹的な政策や、インドと中国という大国に挟まれた地政学的条件などにも密接な関係があるためである。そのため、本調査では、観光分野の現象だけに囚われず、少し視野を広く持ちながら、ブータンの観光の成功要因を分析する。

- ①“GNH”の哲学のわかりやすさと実践性
- ②社会変化を先取りした規範醸成の学校教育化
- ③危機及び反面教師の現前性（ネパール、シッキム、チベットを他山の石として）
- ④援助と自立を両立させるバランス感覚
- ⑤「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」観光政策

①“GNH”の哲学のわかりやすさと実践性

- ・ 国民の幸福を実現するためには、「経済発展」「自然保護」「文化保護」「ガバナンス」の4本柱の間のバランスが必要というGNHの哲学が、政治家や官僚に広く浸透している。
- ・ この哲学は、市場原理至上主義にも、過激な自然保護主義や過度の伝統主義にも傾き過ぎず、適度なポイントを国を挙げて考える思考回路や理路を提供しているだけでなく、非常にシンプルでわかりやすい哲学であるため、政治家や官僚だけでなく、国民に広く知れ渡り、かつ誰でも常にこの4本柱を思い浮かびさえすれば、具体的な施策や行動の指針になりうる極めて実践的な哲学となっている。
- ・ また、「経済発展」「自然保護」「文化保護」「ガバナンス」それぞれが自己目的化せず、それらは「幸福」を実現するための手段に過ぎないことも意識され、国民や地域住民不在の経済開発、自然保護、文化保護、治安維持なども避けられることになる。
- ・ 観光に関する事項についても、ただ「観光客数の増加」「外貨の獲得」「地域経済の活性化」「文化財保護」「自然保護」といったようなことがらそれ自体が自己目的化せず、「国民や地域住民にとっての幸福のために、如何なるバランスを取りうるか」「どのあたりが適度なのか」を考えるような思考回



GNHの理念も示す四友人の絵

路が形成されている。これにより、無理な開発による自然破壊や伝統文化喪失、過激な保護政策による特定エリアや文化財からの人間の排除といった観光魅力を削ぐような事態が、自然と避けられることになる。

- ・ ブータンでは、伝統的建築方法について「自然保護」と「文化保護」がバッティングする場面もあった。従来のブータンの建築物は木造であるが、建築件数が年々増えていることもあって、森林資源の減少が心配される事態となったのである。その際に、伝統文化の継承や景観保全の点からは好ましくはないが、屋根だけは、腐食のために2年で葺き替える必要がある木材に代わりトタンを用いることとし、屋根用のトタンを無料で配布している。この措置は、森林資源の問題がクリアされるまでの暫定措置であるとのことだが、「自然保護」と「文化保護」のどちらか一方に傾くことにより、全体としてのGNHを損ねないためのバランスを考えた措置であると言える。こうしたバランスを取る措置は、GNHの4本柱のいずれの間でも想定できるものである。
- ・ なお、この“GNH”の思想自体も、行き詰った現代社会の処方箋として知識人を中心に海外の人々を大きく惹きつけ、ブータンに来たいと思われるアピール・ポイントとなり、観光魅力にもなっている。実際、観光局でも、外部から研究者などを講師として招いたり、ブータン人が講師になったりするなどしてGNHを学ぶような旅行商品づくりを検討していた。

②社会変化を先取りした規範醸成の学校教育化

- ・ GNHの根底には仏教の教えがある。こうした仏教やそれをベースとした規範は、これまでは伝統的な家庭や地域コミュニティ、その中心的な寺院や僧などにより、ロジックや理論ではなく、非言語的な身体感覚や、非論理的なことわざなどによって伝えられてきたと考えられる。
- ・ そうしたコミュニティをベースとした規範や伝統は、近代化や都市化、農村から都市への人口集中などにより、継承していく力を弱めあるいは失われていく可能性が高い。しかし、ブータンでは1970年代に鎖国から開国へと方針を変え、徐々にではあるが近代化を志向し始めたときに、既にこの将来の社会変化を見越して、社会規範を維持するために必要な規範を、学校教育の中で教えられるように図ったと思われる。
- ・ その場合、従来の伝統的な非論理的方法による伝承だけでは学校教育には馴染まないし、近代的、西洋的な自然科学のもたらす論理に対抗しえない。そのため、民衆レベルでは情緒的に信仰されてきた仏教ではなく、論理学を重視する本来のチベット仏教のロジックが導入されたのではないかと考えられる。
- ・ 若者の信仰のあり方は従来とは変わり、様々な教えに「なぜ？」を問うようになったと言われる。近年の若者の服装や礼儀の乱れも指摘されているが、仏教の本質的

なところは信仰されているとも言われており、信仰の形は変われども、信仰の伝承、それによる社会規範の維持がなされていると思われる。同様に、形は変われども自然環境や伝統文化を保護するマインドも引き続き継承され、経済的な豊かさや外からの刺激を求めることに一定のブレーキを果たすことにもなる。

③国防危機及び反面教師の現前性（ネパール、シッキム、チベットを他山の石として）

- ・ このようにGNHの哲学や仏教の教えは、ブータンの社会に大きな役割を果たしていると言えるが、そうした抽象的な教えだけで、高度な自文化重視の姿勢や意識を国を挙げて維持しているとは考えにくい。文化保護や環境保護の必要性を感じる具体的実感を提供しているのが、近隣のネパール、シッキム、チベットの例であり、これらの地域名（旧国名）は、ヒアリングでも頻繁に聞かれた。
- ・ すなわち、自らの国のアイデンティティを際立たせて自立した独立国であることを国際的にも強くアピールしていかないと、チベットやシッキムのように中国かインドに併合されるという危機感や、ネパールのように外国からの観光客、援助、文化を一方的に受け入れ過ぎると、自然環境や伝統文化が損なわれ、ひいては秩序や王国が崩壊しかねないという危機感である。
- ・ そうした近隣地域は、古来からブータンと人々の往来も多く、交易、宗教、縁戚関係などを通じて強い繋がりがあった地域であり、身近な存在だった国々が次々と消滅ないしは混乱をきたしている状況は、皮膚感覚に近い形でブータンの政府や国民に感じられているものと思われる。
- ・ ただし、こうした危機感から、伝統文化保護や環境保護を自国防衛の国家戦略として構築したのは、ブータンの国王と政治家の優れた戦略によるものである。決して、はじめに伝統文化保護や環境保護ありきで、そのためにこうした危機の現前性を意図的に利用したわけではないが、結果的には、それがブータンの伝統文化保護と環境保護の強いモチベーションとなっている。

- ・ 伝統文化保護に関しては、それが建築物の伝統的デザインへのこだわりや伝統衣装であるゴヤキラの着用という“アイデンティティの見える化”により強い表現力を保持している。伝統的なデザインにはコストがかかるにも関わらず、「でも、伝統的なデザインの家がなくなったら、ブータンだかインドだかわからなくなる。」（平山修一『現代ブータンを知るための60章』明石書店、2006.2、P228）とブー



ダツェ（弓）を楽しむ人たち。伝統衣装は常に着用。

タンの建築家は明確な危機意識を持っており、国民レベルでも伝統衣装であるゴヤキラを多少のアレンジを加えながらも着用し続けている。

- ・ このようにブータンの伝統文化保護や環境保護の政策は、単なる観光資源の保全とは次元が異なる動機により保持されてきたものだが、伝統的建築デザインや自然環境の保全が図られることによって、ブータンの美しい街並みや田園風景、森林景観などが維持され、結果として観光的にも大きな魅力となっている。
- ・ こうした危機感をベースにした文化や環境の保全戦略を、他地域で応用とするならば、従来、地域の観光振興計画などでは優良事例だけが示される傾向にあるが、伝統文化保護や環境保護を行わず、地域振興の最後の切り札と言える観光振興を行わなかったばかりに地域社会が存亡・衰退したような反面教師的な事例を、その失敗要因の整理・分析も含めて身近な地域から示すことであろうか。

④援助と自立を両立させるバランス感覚

- ・ ブータンでは、多くの国やNGO、国連機関、国際機関などから、様々な種類の援助を受け入れている。しかし、どういう形であれ、外部から援助を受け入れれば、援助する側の要請、指示、論理を拒否することは難しく、また援助される側も負い目やプライドの喪失を感じる場合も多い。
- ・ ここでも他山の石となる例がネパールである。ネパールでは、様々な国際援助を受け入れて急速な経済開発と近代化を進めた結果、そのスピードをコントロールすることができず、大規模な森林破壊や伝統文化の衰退が起こった。
- ・ それに対してブータンは、自国の生物多様性が豊かな森林と自然環境を守ることが地球社会に貢献することであり、環境保全政策を採ることで、森林伐採、工業開発、採鉱、観光などで得られるはずの経済発展を断念するという犠牲を払っているため、国際社会はその代償を払うべきだ、という“援助を受け続ける論理”を構築している。
(参照：宮本万理「現代ブータンにおける森林政策の変遷と環境保全体制の成立」『アジア・アフリカ地域研究第4-1号』京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、2004.7)

- ・ さらにその論理を国際社会にアピールすることにより、国際援助を継続的に引き出し続けるとともに、国際社会的にも名誉ある地位を築き、援助を受ける側の負い目やプライドの喪失を回避している。
- ・ また援助国についても、外交政策上避けられないインドを除いては、大国の援助をできるだけ避け、国連機関、ア



伝統建築物の修復作業（プナカ・ゾン）

ジア開発銀行、世界銀行といった国際機関や、デンマーク、スイス、オーストリアといった大国でない国々や、援助の代償としていろいろと注文を付けない日本からの援助を受け入れている。

- ・ このような援助を受けながらも自立を図るという戦略により、ブータン国内の開発を自らがある程度コントロールできたことが、無秩序な開発や自然破壊、伝統文化破壊を免れた大きな要因の一つとなっている。
- ・ それが結果として、ブータンの森林をはじめとする自然景観を美しく保ち、またフォブジカのおグロツル(一時は生息数が世界全体で約 1,000 羽と推測された絶滅危惧種)をはじめとして生物多様性も保全することになり、ブータンの観光資源の価値と魅力を維持・向上させることに繋がっている。

⑤ 「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」観光政策

- ・ ブータンの輸出産業の第1位は電力であるが、輸出先のインドからは借款の返済として扱われたり、ルピーとしてその対価が支払われるため、実質的には観光が外貨を稼ぐ最も大きな産業となっている。そのため経済発展のためには、何よりも観光開発と観光客の誘致に注力したい誘惑も大きいと思われる。
- ・ しかし、ブータンでは、観光客の量を抑えて質が高い観光客のみを誘致する「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」の観光政策を掲げ、入国する観光客には1人1泊につき一定額(2009年10月現在ハイシーズンで1人1泊220米ドル)の観光消費を義務付ける公定料金制度を導入することにより、観光誘致と観光開発に一定のブレーキをかけてきた。
- ・ この高額な料金設定により、わざわざそれだけのお金を払ってでも来たいと思う観光客だけを受け入れていることになる。そうした観光客は結果的に、旅行経験が豊かで、ブータンの文化に対して理解と尊敬がある“質が高い観光客”であると、ブータンでは考えられている。
- ・ 逆にネパールで数多く見られるヒッピーやバックパッカーなどは、あまりお金を落とさず、代わりに仏教思想とは異なる思想や文化を無秩序に持ち込み、ブータンの伝統的文化や社会を損ねるような悪影響がある質が悪い観光客と見なされているようである。実際に、公定料金制度により、これまでそうした観光客はあまり入って来ていないようである。
- ・ そうした質が悪い観光客の排除や観光客数の抑制により、世界中の多くの



フォブジカ谷を眺める

観光地で見られるような観光公害は未然に防がれ、ブータンの自然環境と伝統文化が、素朴ながらも魅力を損なわずに観光資源として保全され、維持されている。

- ・ さらには、「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」と謳い、ある程度のレベル以上に観光客を制限する手法は、限定商品に人々が飛びつくように、成熟した観光消費者のマインドをくすぐりながら、ブータンのブランド・イメージを確立する役割をも果たしている。

3) ブータンの観光および研究の課題

- ①“GNH”から思想、規範、制度への展開
- ②外国資本参入への対応
- ③ブータン社会での観光の位置づけ
- ④「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」観光政策と公定料金制度の今後の展開
- ⑤西洋主導の“グローバル・スタンダード”から、東洋の論理を包含したスタンダードづくりへ

①“GNH”から思想、規範、制度への展開

- ・ “GNH”は仏教思想をベースにしているとは言え、新たな時代の波に対応するために打ち立てられた哲学でもあるので、細かい点を見ていくと様々な矛盾点が見出せる。例えば、伝統的建築物や文化財を保護するという考え方は、あらゆるものはいつかは壊れ永続的なものは何もないとし、モノへの執着や永続性を求める考え方を戒める仏教思想とは相容れない。この点に関連して、文化局へのヒアリングでも、文化財保護の必要性を僧侶に理解してもらうことがなかなか難しいという話も聞かれた。また、同様にすべてのものはいつか形を変え消えてなくなるという考え方の延長で、ゴミのポイ捨て行動に対して、現状ではほとんど心理的抵抗を感じていない。
- ・ このように、「経済発展」に限らずGNHの柱である「自然保護」「文化保護」は、ともに仏教思想とは矛盾を抱えている部分もある。抽象的な議論では表面化していなかったそうした矛盾も、今後、民主化、情報化、近代化の中で、よりあらわになってくると思われ、思想の強度が試されるとともに、時代に対応した新たな規範づくりや、法令などによる制度化も求められると予想される。

②外国資本参入への対応

- ・ 一般的にのんびりとした気質のブータン人は、勤労意欲がインド人やネパール人よりも相対的に低く、ブータン社会が経済発展のみを望むようになって、市場開放をすれば、インド人資本とネパール人労働力が流入してブータン社会を席捲していく可能性が高い。

- ・ 既に観光産業においても、観光業界への就職を西ブータン人があまり好まないため、ホテルや土産品店などでは、ネパール系住民が働いている様子が多く見られ、多くの国内旅行業者が海外との仲介をインド系、ネパール系に頼っているとの話も聞かれた。
- ・ 現在は、外国企業がブータンに進出するためのハードルが高く、出資比率もブータン資本が半分以上でないと許可されない。外国人の労働も原則として認められていないなど、外国資本や労働力の影響は限定的ではあるが、近年は、アマン・リゾート（東南アジアを中心に世界展開する最高級リゾートホテル・チェーン）をはじめ、外国資本への開放へと向かっていることは確かであり、今後、観光産業がさらに成長していく際に、外国資本の強い影響は避けられそうにない。
- ・ しかし、外国資本が自らの論理で主導する観光がブータンの中で高い割合を占め、外国人労働者さえ数多く働くようになり、観光に関わるブータン人が主導権を失っていけば、ブータン人が今もっているホスピタリティをはじめとした魅力の多くを失っていくであろう。
- ・ まだまだ観光産業が未成熟なブータンでは、外国企業の資本やノウハウの導入も必要であると思われるが、その一方でそうした外国資本のコントロールの手段もどこかで担保しておく必要も感じられる。

③ブータン社会での観光の位置づけ

- ・ ジグミ・ティンレイ元首相やブータン旅行業協会（ABTO）などへのヒアリングによれば、人口の都市集中や農村の過疎化への処方箋として、都市に働きに出なくても農村地域に居ながらにして稼げる手段である観光産業への期待が大きい。
- ・ 農村地域が観光の場となり、地域住民主体の観光が提供されるためには、地域側で観光を受け入れのための啓発や教育活動が必要であるし、ガイド養成、起業促進なども求められる。
- ・ また、その前提として、これまで“巡礼”を行ってはいっても、まだ“観光”ということながらに馴染みがない多くのブータン国民に対して、観光の意義付けを示し、観光振興の必要性と観光産業の重要性について国民のコンセンサスも形成し、ブータン国民の観光への参画を促していく必要もある。
- ・ また、現在はブータン観光の目的地が、ゾンや寺院の観光や祭り見物、トレッキングに集中しているが、それを農村にも向けるために、ブータンの農村の価値付けを図る必要がある。これについてジグミ・ティンレイ元首相は、農業体験、有機農産物、健康、自然の知識豊富なガイド等を、農村の新たな価値として示唆していた。
- ・ また、ブータンでは土産品開発がまだ始まったばかりであり、伝統工芸品や農産加工品などを土産品として売れるようにしていくためには、まだまだ技術の向上、職人や指導者の養成、商品企画・開発などで問題が多いと感じられた。こうした観光

関連産業の育成も大きな課題である。

- ・ なお、現在のブータン観光の最も大きな課題の一つは、道路や空港などのインフラが未成熟なため、国内の移動に長時間かかることであるとされている。このため、ほとんどの観光客は西ブータンに位置するパロから入国し、東に向かうものの中央部に位置するプムタンで折り返して帰っている。東ブータンへの誘客のためには幹線道路の整備や東ブータンでの空港整備が必要である。
- ・ しかし、こうしたインフラ整備は両刃の剣である。独特の文化を持つ東ブータンの民族や集落の文化が、インフラ整備により失われる危険性も孕んでいる。しかし、観光客がまったくアクセスできなければ、観光がもたらす恩恵を受けることもできず、都市・農村格差の拡大を防ぐこともできない。こうした課題は、ブータン国内でも議論の的ともなっている。

④ 「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」観光政策と公定料金制度の今後の展開

- ・ 1人1泊 200ドル（2007年視察時）と定められ、観光客が支払った公定料金は、そのうち、65ドルを政府に納めるほか、さらに2%を税金として納め、また年間の売り上げに対して別途、法人税などが取られる。さらに料金の残りについても、原油高、国内ホテル料金、労働賃金及び物価上昇等によりコストが上昇し、ブータンの旅行会社の利益は非常に薄いものになっている。このため、2008年1月、公定料金が220ドルに値上げされ、その後も値上げすることが予定されている。
- ・ この公定料金の値上げにより、今度は市場からブータン観光の質が問われるようになってくる。「ロー・ボリューム、ハイ・クオリティ」の「ハイ・クオリティ」とは、これまで観光客の質を意味していたが、これがこれからは提供する側の観光の質を意味するようにならなければならないと、ジグミ・ティンレイ元首相やラト・ワンチュク観光局長は語っていた。それは、「ハイクオリティ・ツーリスト」から「ハイクオリティ・ツーリズム」へ、そして「ハイクオリティ・デスティネーション」を目指すということであった。観光の質を高めれば、高い料金を取れるようになり、必然的に質の高い観光客が来るようになる。そしてブータン自体が質の高い国であるという認識とブランドが確立できるようになるという考え方である。
- ・ そのために、ガイド、ホテル従業員、シェフなどへの研修を充実し、サービスの質の向上を図ることが検討されている。なお、ホテルに対しては、格付けなどの認定制度の導入を行い、ホテル業者などの業界自体が基準を設けて品質を管理することも検討されている。
- ・ しかし、現状でもガイドの質の向上を図るよりも、安く売ることによって客を集めようとする旅行者がおり、1人1泊 200ドルの公定価格は必ずしも守られていない。公定価格を上げれば、抜け駆けしようとする業者はさらに増えることも予想され、価格設定と規制・監督は一体的に検討する必要がある。

- ・ また、公定料金から 35% 近く政府に徴収される仕組みとなっているが、その政府での用途は不明瞭であり、一部は文化財保護などにも利用されているとされるが、十分ではない様子である。今後は観光収入が、観光の質を高めるために利用されることも求められる。

⑤ 西洋主導の“グローバル・スタンダード”から、東洋の論理を包含したスタンダードづくりへ

- ・ ブータンでは、世界遺産級と思われるゾンや寺院を多数持ちながらも、それを今も利用する人々のことを考えて、世界遺産登録に慎重な姿勢を保っている。世界遺産登録をすると、修理や改装などに対して厳しい条件があり、その建築遺産を今も利用する人にとっては、極めて不便が生じる事態となるからである。
- ・ しかし、世界遺産に登録しないことが逆に、ブータンの数々の文化財を、博物館の標本のようにではなく、生きた遺産“リビング・ヘリテージ”として、みずみずしい魅力を放つものになっている。
- ・ 見方を変えれば、ブータンでは「世界遺産登録」やそれに伴う「観光客増加」といった手段や目標が独り歩きして、本来の目的である国民や地域住民の幸福を忘れ、人々を文化財や交流から疎外する事態が、未然に防がれているとも言える。
- ・ そもそもユネスコによる世界遺産に関する基準も含めて、できるだけ人の手に触れないように、そのままの形での保存を主体とする文化財保護の概念や手法は、永続性がある石造建築を主体とする西洋的な考え方をベースにしていると考えられる。それに対して、木造建築や仏像をはじめとして木材を用いた文化財が多いアジアでは、修理、改築などにより、絶えず更新を行う必要がある。博物館の標本のような静態的な保存形態よりも、むしろ人々の生活と一体となる形で利用され、運営される方が、その保全技術とともに建築文化が継承され、より広い目で見えた文化保護になる場合も多い。
- ・ つまり西洋的な基準では、そのモノ自体が古くからあるか否かが重要な基準となるが、東洋では、そのモノ自体が古い“ホンモノ”か新しく入れたモノであるかは問題ではなく、そのモノを維持していく技術があるか否かが重要になると言える。ブータンの文化財が世界遺産に登録され、現在の世界的基準という名の西洋的基準の下にブータンの生きた文化財が管理されれば、ブータンの状況にそぐわず、逆に伝統文化の断絶という事態にもなりかねない。



祭りを観覧する外国人観光客

- ・ そのためブータンの内務文化省文化局では、世界遺産登録は目指すものの、利用者が疎外されず、自分たちが思う管理ができる体制が築けることを優先するために、非常に慎重に登録へ向けての作業を進めており、ユネスコの幹部とも議論を繰り返している。
- ・ こうしたテーマは、ブータンの課題というよりも、日本も含めたアジアの課題とも言うべきものかもしれない。日本の場合は、伝統的な知や道徳の体系は、江戸末期の開国以降、西洋の科学や論理に圧倒され、抵抗する間もなく、むしろその急速な吸収・消化に勤めてきた。しかし、ブータン人は、西洋の論理に対抗しうるチベット仏教の論理学の素養を持ち、国際社会の中で生き抜く強度を持った論理を展開し、世界に対して臆することなく議論をして、より良い答えを得ようとしているのではないだろうか。
- ・ 和や情緒を重視する日本では、論理を重視するチベット仏教が馴染まなかったとされるが、現代において、西洋の科学を導入しながらも東洋の風土を持つ日本は、この両者の論理を理解しうる立場にいる。ブータンを近代化の後輩と見るのではなく、西洋主導の“グローバル・スタンダード”に対抗しうる東洋の論理を包含した新たなスタンダードづくりの有力な同士として、連帯していくことが望まれる。

※ 「ミリンダ王の問い」 ミリンダ王と仏教僧ナーガセーナの対論

- ・ 仏教の古典『大蔵経』に収められている「ミリンダ王の問い」では、紀元前2世紀後半、西北インドを治めていたギリシャ人の王ミリンダと仏教僧ナーガセーナが対話をする。その冒頭に仏教僧ナーガセーナは王に対して、「賢者の論」なら対論をするが、「王者の論」を以いるなら、対論をしないと条件を付ける（『ミリンダ王の問い』中村元、早島鏡正訳、平凡社刊、東洋文庫、1963.11）。「王者の論」とは権力者の立場からの論で、一つのことだけを主張し、それに従わないならば処罰するという論理である。それに対して、「賢者の論」とは、「解明がなされ、解説がなされ、批判がなされ、修正がなされ、区別がなされ、細かな区別がなされるけれども、賢者はそれによって怒ることがありません」というようなものである。
- ・ 「ミリンダ王の問い」は、西洋の論理と東洋の英知との対話であると言われているが、これは現在のグローバル・スタンダードとブータンが国際社会の中で展開しようとしている論理との関係にも似ている。西洋の論理は、自然科学や民主主義をベースとして、「人権」「生命」「健康」「地球環境」といった一見抗い難い絶対善（一つのこと）を、欧米中心の先進国の権力と経済力を背景として押し付け、逆らえば様々な制裁手段も持っている。それに対して仏教の論理では絶対的な前提を置かず、対話の中で真理を見出していく。